

令和 4 年 度

美幌町各会計歳入歳出決算説明書

北海道 美 幌 町

令和 4 年 度

美幌町各会計歳入歳出決算説明書

令和 4 年度美幌町一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道及び個別排水処理各特別会計歳入歳出決算を町議会の認定に付するに当たり、当該会計年度中の各部門における主要な施策の成果及び予算執行の実績について、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により別項のとおり報告いたします。

令和 5 年 9 月

美幌町長 平 野 浩 司

も く じ

令和4年度美幌町各会計別決算総括表	P 8
-------------------------	-----

一 般 会 計

序 言	P 13
決算説明書の作成について	16
款別決算額構成割合調	
1 歳 入	16
2 歳 出	17
決算の状況	
I 決算の規模	18
II 収支の状況	19
1 実質収支	19
2 単年度収支	19
III 主な歳入の内訳	20
1 町 税	20
2 地方交付税	22
3 使用料及び手数料	23
4 国・道支出金	25
5 財産収入	27
6 町 債	28
7 財源構成の推移	29
IV 歳出の内訳	30
V 地方債現在高の状況	40
1 事業種類別の状況	40
2 借入先別及び利率別現在高の状況	42
VI 財政分析の構造	46
1 経常収支と臨時収支の構成	46
VII 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策 に要する経費	50
主要事業の成果	51

《 特 別 会 計 》

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

序 言	P 57
決算の状況	
款別決算額構成割合調	58
年度別歳入歳出決算額の推移	59
療養の給付状況調	60
被保険者1人当たりの税負担額、給付額調	60
療養諸費費用額負担区分の状況	62
その他の保険給付の状況	62
医療給付に係る受診件数の推移	63
保険給付の内容	64
国民健康保険加入世帯及び被保険者数	64

----- 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 -----

序 言	P 69
-----------	------

決算の状況

款別決算額構成割合調	70
年度別歳入歳出決算額の推移	71
被保険者の状況	71

----- 介 護 保 険 特 別 会 計 -----

序 言	P 75
-----------	------

決算の状況

款別決算額構成割合調	76
年度別歳入歳出決算額の推移	77
介護給付費の給付の内訳	78
被保険者の状況	79
要介護認定の状況	79

----- 公 共 下 水 道 特 別 会 計 -----

序 言	P 83
-----------	------

決算の状況

款別決算額構成割合調	84
年度別歳入歳出決算額の推移	85

主要事業の成果

公共下水道事業実施概要	86
-------------------	----

----- 個 別 排 水 処 理 特 別 会 計 -----

序 言	P 91
-----------	------

決算の状況

款別決算額構成割合調	92
年度別歳入歳出決算額の推移	93

主要事業の成果

個別排水処理事業実施概要	94
--------------------	----

令和4年度美幌町

会 計 別	歳 入		
	予 算 現 額	決 算 額 (A)	執 行 率
	千円	千円	%
一 般 会 計	13,155,980	13,120,188	99.7
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,495,179	2,507,064	100.5
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	340,141	339,433	99.8
介 護 保 険 特 別 会 計	2,014,613	2,013,164	99.9
公 共 下 水 道 特 別 会 計	1,041,165	946,440	90.9
個 別 排 水 処 理 特 別 会 計	103,641	101,696	98.1
合 計	19,150,719	19,027,985	99.4

各 会 計 別 決 算 総 括 表

歳	出		決算額差引	翌年度へ繰越	実 質 収 支	前年度実質収支
予 算 現 額	決 算 額 (B)	執 行 率	(A - B) (C)	す べ き 財 源 (D)	(C - D)	
千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
13,155,980	12,914,745	98.2	205,443	30,950	174,493	87,743
2,495,179	2,485,549	99.6	21,515		21,515	31,260
340,141	338,320	99.5	1,113		1,113	1,024
2,014,613	2,012,075	99.9	1,089		1,089	1,219
1,041,165	952,283	91.5	△ 5,843		△ 5,843	2,680
103,641	90,229	87.1	11,467		11,467	503
19,150,719	18,793,201	98.1	234,784	30,950	203,834	124,429

一 般 会 計

令和4年度の我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いていますが、その一方で世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、取り巻く環境は厳しさを増しています。

地方においても同様であり、今後の地域経済の動向を注視し、影響を最小限とするため必要な措置を講じていく必要があります。

本町の財政状況は、第2次財政運営計画に基づき、財政の健全化に向けた取り組みを強化してきた結果、委託料の増額など物件費の上昇に伴う経常収支比率の増加があったものの、その他の指標や地方債残高、基金残高において目標とする数値を達成するなど、概ね健全な状態にあると受け止めております。しかしながら、人口減少・少子高齢化のさらなる進展による税収の伸び悩み、地方交付税の縮減など、歳入の確保が厳しさを増す一方で、不安定な世界情勢の影響によるエネルギー価格上昇及び物価高騰による諸経費の増加、老朽化した公共施設の整備、高齢化の進展による社会保障関連経費の増加などにより、今後においては、厳しい財政状況が予想されます。

このような状況の中、令和4年度の決算は、基金の繰入や交付税措置が有利な地方債の借入など、所要の財源を確保しつつ、行政サービスの維持・向上のため、事業の選択と経費節減に努めた結果、

歳入決算額 13,120,188千円 （前年度 12,820,548千円）

歳出決算額 12,914,745千円 （前年度 12,504,815千円）

となり、当初予算に比べて歳入は1,466,036千円、歳出では1,260,593千円がそれぞれ増に、前年度決算額との比較では歳入が2.3%、歳出は3.3%がそれぞれ増となり、歳入歳出決算額の差引では205,443千円、繰越明許費充当分30,950千円を除いた実質収支は174,493千円となりました。

今後も厳しい状況を念頭に置きながら、本町の最上位計画である第6期美幌町総合計画に掲げる将来像「ひとがつながる、みらいへつなげる ここにしかないまち びほろ」の実現に向け、計画に登載された事業の着実な推進に努めるとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた人口減少問題の克服と地方創生の実現に向けた取り組み、さらには「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設の総量の最適化を図りながら、健全な財政運営と住民福祉の向上に努めてまいります。

----- 決算説明書の作成について -----

決算分析 に当たり、各款ごとの決算額と決算説明書上の決算額が一致していない場合があるのは、「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令」により作成、提出している地方財政状況調査のうち、決算統計に基づいて作成しているためです。また、歳出の分類は次のとおりです。

- (1) **人件費** とは、町の職員等（再任用職員、会計年度任用職員を含む）に対し、勤労の対価報酬として支払う一切の経費で、事業費支弁にかかるものを除いた給与費であり、節では報酬、給料、職員手当等（ただし、児童手当は除く）、共済費、災害補償費、負担金補助及び交付金（退職手当組合に対する負担金など）が該当します。

※会計年度任用職員（パートタイム）の通勤手当は、物件費に含まれます。

- (2) **物件費** とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的経費の総称で、節では、旅費、交際費、需用費（家屋等の修繕で維持補修費にかかるもの以外）、役務費（火災保険料及び自動車損害保険料等以外）、備品購入費（1件100万円以上の機械、器具等の購入費以外）、委託料（反対給付のあるもので補助金的性格でないもの）、使用料及び賃借料が該当します。

- (3) **維持補修費** とは、施設等の効用を維持するために支出される経費で、物件費にかかるものの以外のものです。

- (4) **補助費等** とは、報償費、役務費、委託料（物件費に計上されたものを除く）、負担金補助及び交付金（人件費及び事業費に計上されたものを除く）、寄附金、公課費、補償補填及び賠償金（事業費支弁分を除く）、償還金利子及び割引料（公債費に計上されたものを除く）をいいます。

- (5) **投資的経費** とは、その経費の支出の効果が単年度また短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるもので、普通建設事業及び災害復旧事業等を行います。節では、工事請負費、公有財産購入費、備品購入費（1件100万円以上の購入費）、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金などが主です。
※普通建設事業に係る人件費（事業費支弁）などは、投資的経費に含まれます。

ア 補助事業 とは、直接又は間接に国庫から補助を受ける事業をいいます。

イ 単独事業 とは、町が単独で行うもの及び道の単独の補助を受ける事業をいいます。

款 別 決 算 額

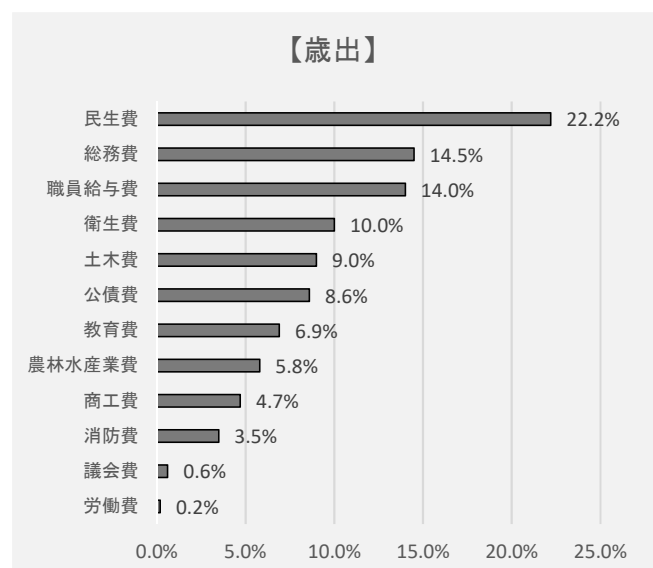
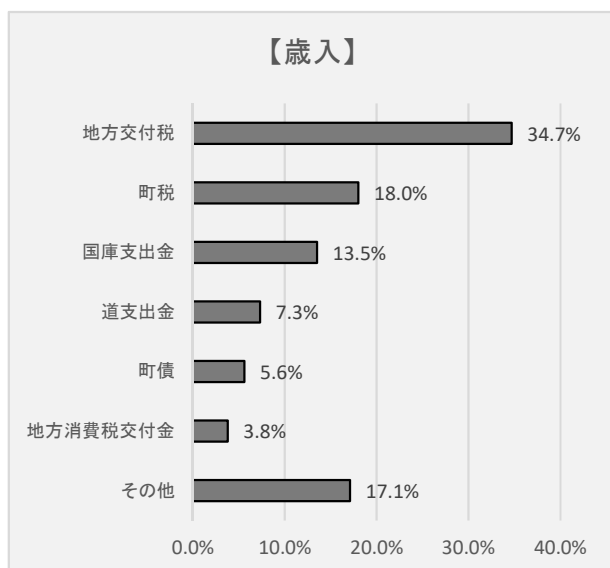
1 歳 入

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
	千円	%	千円	%
1 町 税	2,362,203	18.0	2,210,927	17.2
2 地 方 譲 与 税	185,839	1.4	178,598	1.4
3 利 子 割 交 付 金	871	0.0	1,384	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,374	0.1	7,090	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	5,148	0.0	8,640	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	31,949	0.2	23,768	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	503,638	3.8	501,422	3.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金				
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,020	0.1	10,194	0.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	315	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	8,474	0.1	37,152	0.3
12 地 方 交 付 税	4,555,739	34.7	4,662,794	36.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,004	0.0	2,289	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	80,015	0.6	83,395	0.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	267,954	2.1	276,172	2.2
16 国 庫 支 出 金	1,776,721	13.5	1,717,850	13.4
17 道 支 出 金	956,960	7.3	1,053,252	8.2
18 財 産 収 入	52,922	0.4	39,967	0.3
19 寄 附 金	431,968	3.3	213,814	1.7
20 繰 入 金	338,642	2.6	301,519	2.4
21 繰 越 金	315,733	2.4	133,149	1.0
22 諸 収 入	495,427	3.8	480,933	3.7
23 町 債	728,287	5.6	875,924	6.8
歳 入 合 計	13,120,188	100.0	12,820,548	100.0

構成割合調

2 歳 出

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
	千円	%	千円	%
1 議 会 費	83,714	0.6	75,028	0.6
2 総 務 費	1,872,959	14.5	1,622,947	13.0
3 民 生 費	2,862,148	22.2	2,995,332	24.0
4 衛 生 費	1,294,910	10.0	1,206,252	9.6
5 労 働 費	23,552	0.2	24,681	0.2
6 農 林 水 産 業 費	752,480	5.8	888,256	7.1
7 商 工 費	614,119	4.7	541,399	4.3
8 土 木 費	1,166,929	9.0	1,039,711	8.3
9 消 防 費	446,548	3.5	433,277	3.5
10 教 育 費	887,505	6.9	819,680	6.5
11 公 債 費	1,106,108	8.6	983,404	7.9
12 職 員 給 与 費	1,803,773	14.0	1,874,848	15.0
13 予 備 費				
歳 出 合 計	12,914,745	100.0	12,504,815	100.0



決 算 の 状 況

I 決 算 の 規 模

令和4年度の一般会計における決算額は、

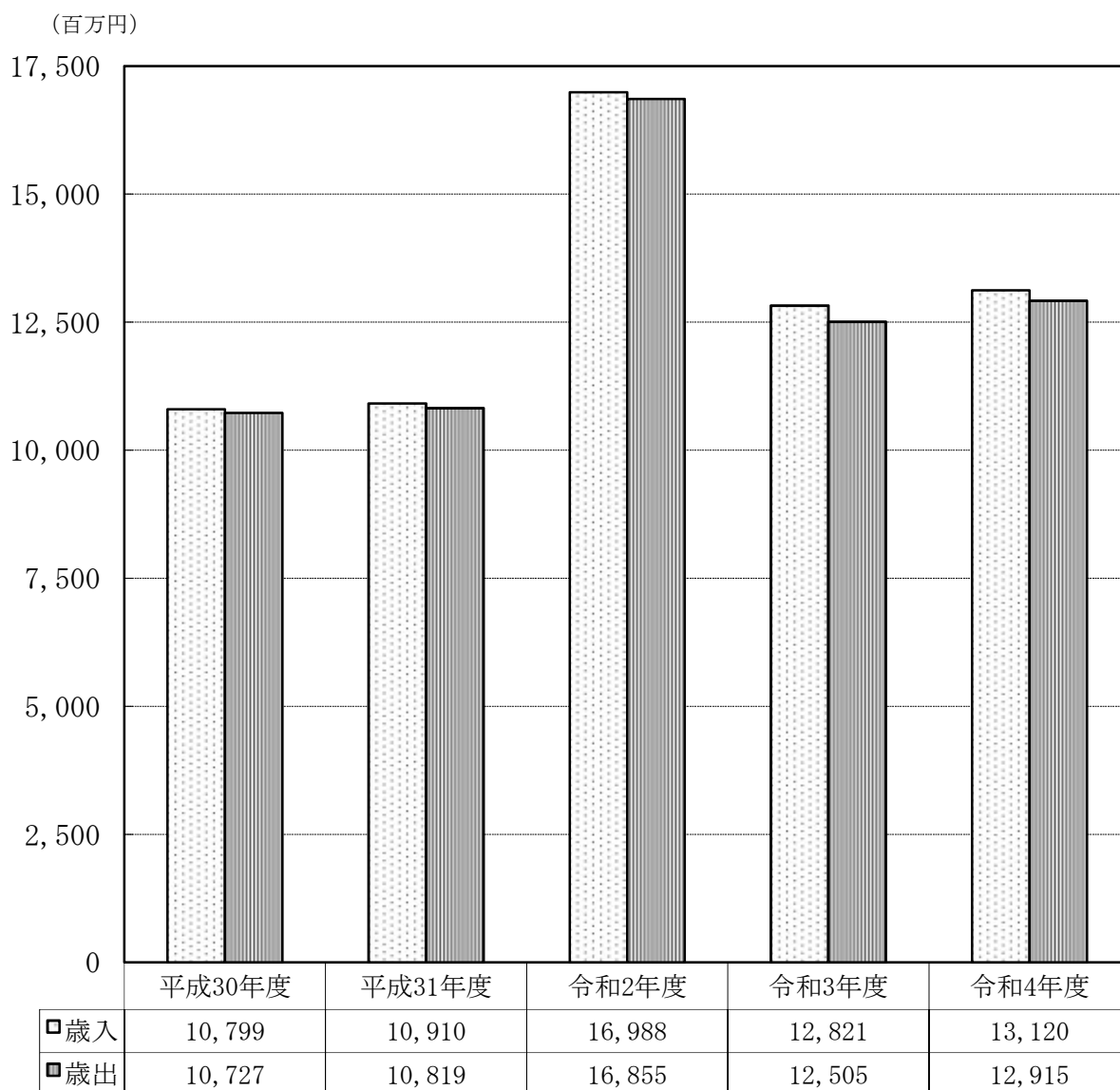
歳 入 13,120,188千円 (前年度 12,820,548千円)

歳 出 12,914,745千円 (前年度 12,504,815千円)

で、前年度と比較し、歳入 299,640千円(2.3%)の増、歳出では、409,930千円(3.3%)の増となりました。

次に、最近5か年間の歳入歳出決算の状況をグラフで示すと次のとおりです。

決 算 規 模 の 推 移



Ⅱ 収 支 の 状 況

1 実 質 収 支

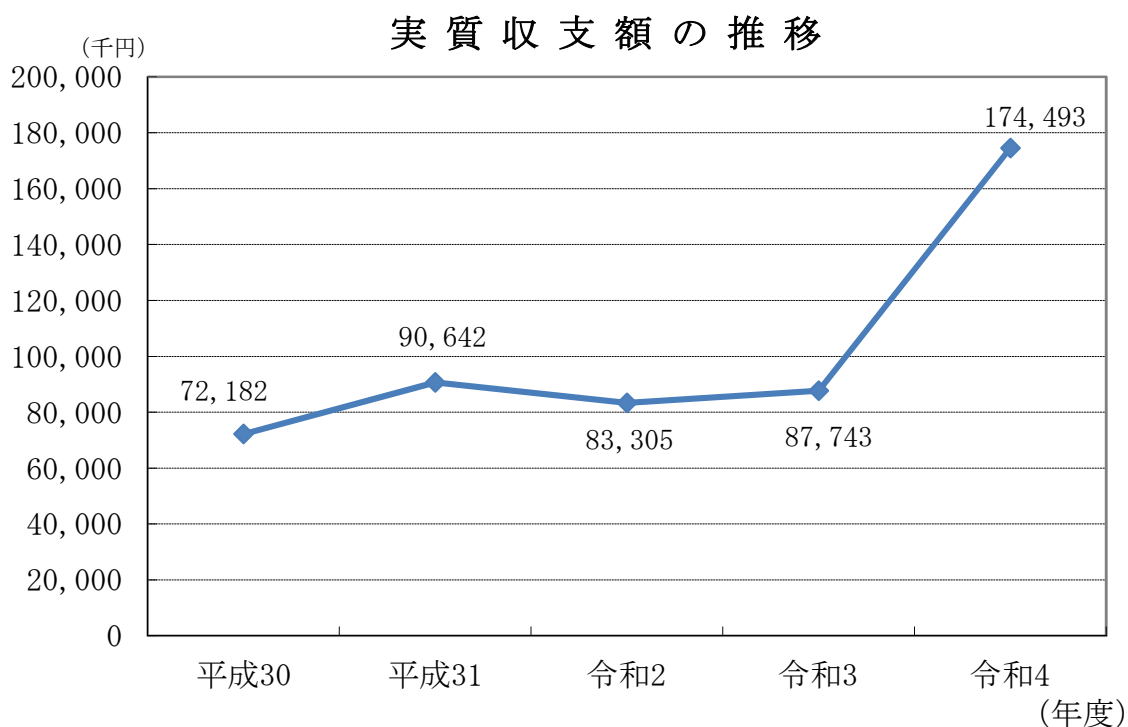
令和4年度一般会計における実質収支額（歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支から、繰越明許費等のため翌年度へ繰越すべき財源を差引いたものをいう。）は、174,493千円の黒字となりました。

なお、最近5か年間の実質収支額の推移は下のグラフのとおりです。

2 単 年 度 収 支

単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額をいう。）の状況を見ると86,750千円の黒字となりました。これは前年度の実質収支87,743千円に対し、令和4年度の実質収支が174,493千円に増大したことによるものです。

また、実質単年度収支（単年度収支に、歳出に含まれている財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、歳入に含まれている財政調整基金繰入金を差し引いた額）では、177,451千円の黒字となっています。

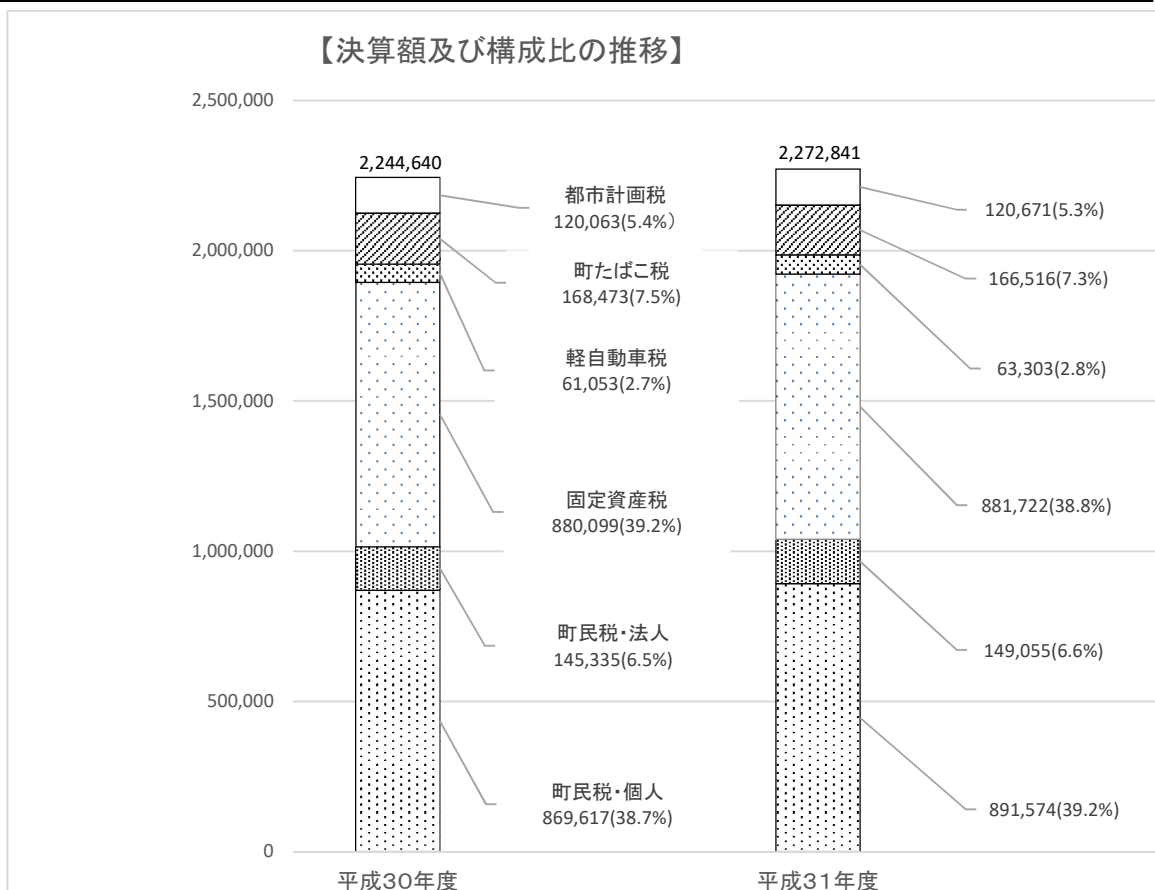


Ⅲ 主 な 歳 入 の 内 訳

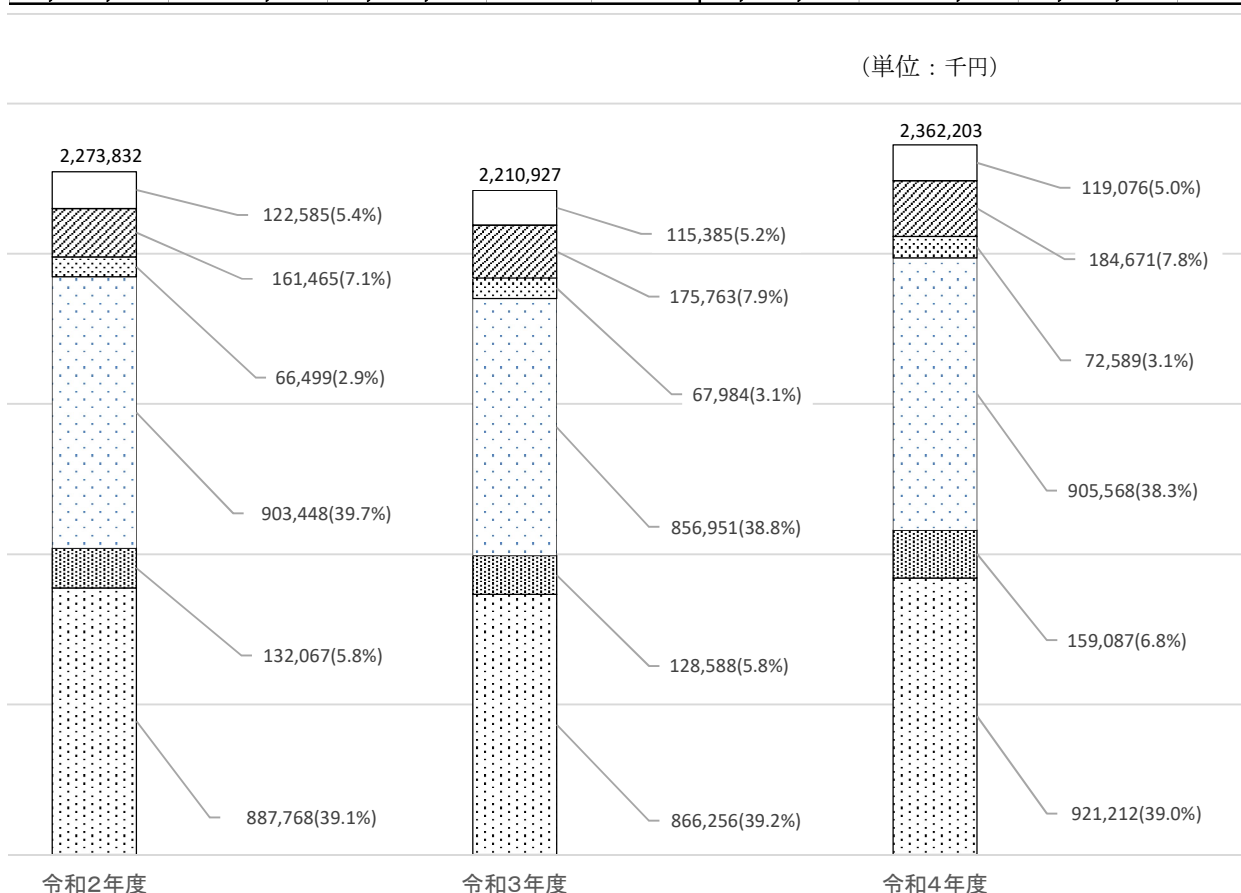
1 町 税

区 分	予 算 現 額			調 定 額		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計(A)
I 普 通 税	千円 2,231,842	千円 6,525	千円 2,238,367	千円 2,246,803	千円 54,400	千円 2,301,203
1 法 定 普 通 税	2,231,842	6,525	2,238,367	2,246,803	54,400	2,301,203
1) 町 民 税	1,072,006	3,275	1,075,281	1,082,910	28,271	1,111,181
個人	913,220	3,057	916,277	923,602	26,773	950,375
法人	158,786	218	159,004	159,308	1,498	160,806
2) 固 定 資 産 税	902,914	3,106	906,020	906,734	25,549	932,283
純固定資産税	895,659	3,106	898,765	899,479	25,549	925,028
交 付 金	7,255		7,255	7,255		7,255
3) 軽 自 動 車 税	72,252	144	72,396	72,488	580	73,068
環境性能割	5,533		5,533	5,534		5,534
種 別 割	66,719	144	66,863	66,954	580	67,534
4) 町 た ば こ 税	184,670		184,670	184,671		184,671
Ⅱ 目 的 税	118,608	582	119,190	119,354	4,929	124,283
1 都 市 計 画 税	118,608	582	119,190	119,354	4,929	124,283
合 計	2,350,450	7,107	2,357,557	2,366,157	59,329	2,425,486

【決算額及び構成比の推移】



収 入 済 額			徴収率 (B/A)	決 算 構 成 比	前 年 度 決 算 額			
現年課税分	滞納繰越分	計 (B)			現年課税分	滞納繰越分	計	徴収率
千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%
2,238,386	4,741	2,243,127	97.5	95.0	2,089,088	6,454	2,095,542	97.2
2,238,386	4,741	2,243,127	97.5	95.0	2,089,088	6,454	2,095,542	97.2
1,077,669	2,630	1,080,299	97.2	45.8	991,225	3,619	994,844	97.0
918,607	2,605	921,212	96.9	39.0	862,766	3,490	866,256	96.8
159,062	25	159,087	98.9	6.8	128,459	129	128,588	98.4
903,700	1,868	905,568	97.1	38.3	854,242	2,709	856,951	96.7
896,445	1,868	898,313	97.1	38.0	845,776	2,709	848,485	96.7
7,255		7,255	100.0	0.3	8,466		8,466	100.0
72,346	243	72,589	99.3	3.1	67,858	126	67,984	98.9
5,534		5,534	100.0	0.2	2,434		2,434	100.0
66,812	243	67,055	99.3	2.9	65,424	126	65,550	98.9
184,671		184,671	100.0	7.8	175,763		175,763	100.0
118,797	279	119,076	95.8	5.0	114,980	405	115,385	95.4
118,797	279	119,076	95.8	5.0	114,980	405	115,385	95.4
2,357,183	5,020	2,362,203	97.4	100.0	2,204,068	6,859	2,210,927	97.1



2 地 方 交 付 税

決算の推移

区 分	決 算 額			前 年 度 と の 比 較		
	普通交付税	特別交付税	計	普通交付税	特別交付税	計
	千円	千円	千円	上段（率：％） 下段（額：千円）	上段（率：％） 下段（額：千円）	上段（率：％） 下段（額：千円）
令和４年度	4,098,765	456,974	4,555,739	△ 2.7 △ 115,748	1.9 8,693	△ 2.3 △ 107,055
令和３年度	4,214,513	448,281	4,662,794	11.8 443,984	15.3 59,326	12.1 503,310
令和２年度	3,770,529	388,955	4,159,484	0.0 976	△ 1.7 △ 6,901	△ 0.1 △ 5,925
平成３１年度	3,769,553	395,856	4,165,409	2.6 93,862	9.5 34,269	3.2 128,131
平成３０年度	3,675,691	361,587	4,037,278	△ 0.5 △ 18,998	△ 1.5 △ 5,378	△ 0.6 △ 24,376

3 使用料及び手数料

1) 使用料の状況

区 分	決 算 額	前 年 度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
	千円	千円	千円	%
総 務 管 理 使 用 料	385	81	304	375.3
社 会 福 祉 使 用 料	1,169	984	185	18.8
児 童 福 祉 使 用 料	6,801	7,306	△ 505	△ 6.9
保 健 衛 生 使 用 料	3,572	2,924	648	22.2
清 掃 使 用 料	12	12		
農 業 使 用 料	475	468	7	1.5
林 業 使 用 料	51	30	21	70.0
道 路 橋 梁 使 用 料	3,900	3,986	△ 86	△ 2.2
河 川 使 用 料	152	131	21	16.0
都 市 計 画 使 用 料	4	58	△ 54	△ 93.1
住 宅 使 用 料	133,446	137,122	△ 3,676	△ 2.7
社 会 教 育 使 用 料	6,072	4,189	1,883	45.0
保 健 体 育 使 用 料	11,124	10,960	164	1.5
合 計	167,163	168,251	△ 1,088	△ 0.6

2) 手数料の状況

区 分	決 算 額	前 年 度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
	千円	千円	千円	%
徴 税 手 数 料	959	938	21	2.2
戸籍住民基本台帳手数料	7,478	6,917	561	8.1
地 籍 手 数 料	517	652	△ 135	△ 20.7
保 健 衛 生 手 数 料	461	519	△ 58	△ 11.2
清 掃 手 数 料	89,439	96,718	△ 7,279	△ 7.5
農 業 手 数 料	390	281	109	38.8
住 宅 手 数 料	1,547	1,896	△ 349	△ 18.4
合 計	100,791	107,921	△ 7,130	△ 6.6

4 国・道支出金

1) 国庫支出金の状況

区 分	決 算 額	前 年 度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
	千円	千円	千円	%
1 国 庫 負 担 金	679,012	790,373	△ 111,361	△ 14.1
民生費国庫負担金	638,006	660,099	△ 22,093	△ 3.3
衛生費国庫負担金	41,006	130,274	△ 89,268	△ 68.5
2 国 庫 補 助 金	1,092,100	921,590	170,510	18.5
総務費国庫補助金	335,312	71,514	263,798	368.9
民生費国庫補助金	310,041	517,627	△ 207,586	△ 40.1
衛生費国庫補助金	138,587	93,875	44,712	47.6
農林水産業費国庫補助金	12,540	46,631	△ 34,091	△ 73.1
商工費国庫補助金	143,003	121,493	21,510	17.7
土木費国庫補助金	105,762	59,071	46,691	79.0
消防費国庫補助金	200	300	△ 100	△ 33.3
教育費国庫補助金	42,655	11,079	31,576	285.0
議会費国庫補助金	4,000		4,000	皆増
3 委 託 金	5,609	5,887	△ 278	△ 4.7
総務費委託金	231	225	6	2.7
民生費委託金	5,378	5,662	△ 284	△ 5.0
合 計	1,776,721	1,717,850	58,871	3.4

2) 道支出金の状況

区 分	決 算 額	前 年 度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
	千円	千円	千円	%
1 道 負 担 金	424,865	422,751	2,114	0.5
民生費道負担金	424,865	422,368	2,497	0.6
衛生費道負担金		383	△ 383	皆減
2 道 補 助 金	509,946	607,463	△ 97,517	△ 16.1
総務費道補助金	38,425	30,922	7,503	24.3
民生費道補助金	108,380	45,314	63,066	139.2
衛生費道補助金	12,344	12,035	309	2.6
農林水産業費道補助金	342,483	508,543	△ 166,060	△ 32.7
商工費道補助金	8,069	10,388	△ 2,319	△ 22.3
教育費道補助金	245	261	△ 16	△ 6.1
3 委 託 金	22,149	23,038	△ 889	△ 3.9
総務費委託金	19,740	13,967	5,773	41.3
農林水産業費委託金	1,567	1,276	291	22.8
土木費委託金	842	7,793	△ 6,951	△ 89.2
民生費委託金		2	△ 2	皆減
合 計	956,960	1,053,252	△ 96,292	△ 9.1

5 財 産 収 入

< 収 入 実 績 >

区 分	決 算 額	前 年 度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
	千円	千円	千円	%
1 財 産 運 用 収 入	18,335	18,662	△ 327	△ 1.8
財 産 貸 付 収 入	16,176	16,574	△ 398	△ 2.4
土地建物貸付収入	16,176	16,574	△ 398	△ 2.4
利 子 及 び 配 当 金	2,151	2,078	73	3.5
利子及び配当金	2,151	2,078	73	3.5
特 許 権 等 運 用 収 入	8	10	△ 2	△ 20.0
著作権使用料	8	10	△ 2	△ 20.0
2 財 産 売 払 収 入	34,587	21,305	13,282	62.3
不 動 産 売 払 収 入	22,760	10,115	12,645	125.0
土地売払収入	10,834	15	10,819	72,126.7
立木売払収入	11,926	10,100	1,826	18.1
物 品 売 払 収 入	797	1,661	△ 864	△ 52.0
物品売払収入	797	1,661	△ 864	△ 52.0
生 産 品 売 払 収 入	11,030	9,529	1,501	15.8
生産品売払収入	11,030	9,529	1,501	15.8
合 計	52,922	39,967	12,955	32.4

6 町 債

町債の借入と充当状況

区 分		借 入 額	充 当 状 況
総	務 債	千円 164,300	
	総 務 管 理 債	164,300	緊急防災・減災事業 52,700 多目的バス購入事業 22,100 役場庁舎改築等事業 89,500
民	生 債	33,000	
	社 会 福 祉 債	33,000	地域総合整備資金貸付事業
衛	生 債	121,400	
	保 健 衛 生 債	39,800	医療従事者就業支援等補助事業 6,000 水道施設等耐震化事業 33,800
	清 掃 債	81,600	第Ⅲ期埋立処分場施設整備事業
農 林 水 産 業 債		53,500	
	農 業 債	52,400	農業生産基盤整備事業 36,600 団体営土地改良事業 15,800
	林 業 債	1,100	木質ペレットストーブ購入促進事業
土 木 債		270,700	
	道 路 橋 梁 債	181,500	町道整備事業（稲美橋長寿化計画 改修事業（第30号道路）） 17,500 町道整備事業（稲美旭橋長寿命化 計画改修事業（第120号道路）） 2,300 町道整備事業（第112号道路） 27,200 町道整備事業（第532号道路） 43,500 町道整備事業（第8号道路歩道） 21,100 除雪グレーダー整備事業 51,300 手押し式除雪ロータリー整備事業 2,700 除雪ショベル整備事業 15,900
	河 川 債	58,800	緊急浚渫推進事業
	住 宅 債	30,400	住宅リフォーム促進補助事業
臨 時 財 政 対 策 債		85,387	
	臨 時 財 政 対 策 債	85,387	臨時財政対策債
合 計		728,287	

7 財 源 構 成 の 推 移 (決算統計による)

1) 歳入構成割合の推移

(単位：％)

R4	町税 18.0	地方交付税 34.7	国道支出金 20.8	その他収入 20.9	町債 5.6
R3	17.2	36.4	21.6	18.0	6.8
R2	13.4	24.5	29.6	16.1	16.4
H31	20.8	38.2	16.3	17.2	7.5
H30	20.8	37.4	14.1	18.2	9.5

※その他収入：財産収入、諸収入、譲与税など

2) 歳入（一般財源・特定財源、経常財源・臨時財源）の推移

(単位：％)

			臨時財源	経常財源	
R4	一般財源 66.2				特定財源 33.8
	経常財源 54.4	11.8	12.6		臨時財源 21.2
R3	66.3				33.7
	55.4	10.9	13.1		20.6
R2	46.6				53.4
	39.1	7.5	9.8		43.6
H31	68.0				32.0
	60.2	7.8	14.5		17.5
H30	69.4				30.6
	59.7	9.7	14.1		16.5

Ⅳ 歳出の内訳（決算統計による）

		令 和 4					
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費 商工費
消 費 的 経 費	人 件 費 (事業費支弁を除く)	千円 100,066	千円 496,851	千円 325,982	千円 105,919	千円	千円 123,411 31,296
	1 議員報酬等	54,159					
	2 委員等報酬		4,168	5,312	44		8,524
	1) 行政委員分		1,881				8,076
	2) 附属機関分		2,028	5,312	44		448
	3) 学校医等分						
	4) その他特別職 非常勤職員		259				
	3 町 長 等 特 別 職 給 与		27,056				
	4 職 員 給 (再任用含む)	27,070	272,689	150,281	69,277		80,053 26,076
	1) 基 本 給	17,990	169,665	101,571	41,638		51,729 17,468
	ア 給 料	17,495	165,356	99,595	41,152		49,005 16,682
	イ 扶養手当	495	4,309	1,976	486		2,724 786
	2) その他の手当	9,080	103,024	48,710	27,639		28,324 8,608
	ア 住居手当	90	8,732	3,358	1,939		1,170 417
	イ 通勤手当			48			48 24
	ウ 特 殊 勤 務 手 当		600				
	エ 時 間 外 勤 務 手 当	180	19,833	5,464	8,089		3,918 466
	オ 休 日 勤 務 手 当		80	24	9		106
	カ 管 理 職 手 当	1,343	6,257	1,343	595		2,533 595
	キ 期 末 勤 勉 手 当	7,020	62,769	35,822	15,269		18,959 6,586
	ク 寒 冷 地 手 当	447	4,672	2,651	983		1,590 520
	ケ そ の 他		81		755		

年 度							前年度	
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	計	構成比
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
186,876		509,652			1,880,053	14.6	1,950,964	15.6
					54,159	0.4	54,756	0.4
219		4,568			22,835	0.2	21,476	0.2
		1,488			11,445	0.1	11,302	0.1
219		756			8,807	0.1	7,271	0.1
		2,324			2,324	0.0	2,324	0.0
					259	0.0	579	0.0
		10,518			37,574	0.3	37,922	0.3
96,808		183,610			905,864	7.1	909,816	7.3
64,809		121,274			586,144	4.6	583,524	4.7
61,123		116,575			566,983	4.4	564,455	4.5
3,686		4,699			19,161	0.2	19,069	0.2
31,999		62,336			319,720	2.5	326,292	2.6
1,854		2,531			20,091	0.2	19,449	0.2
		312			432	0.0	374	0.0
					600	0.0	600	0.0
1,603		7,950			47,503	0.4	45,579	0.4
89		33			341	0.0	815	0.0
2,533		3,724			18,923	0.1	17,732	0.1
24,016		44,591			215,032	1.7	224,377	1.8
1,904		3,195			15,962	0.1	15,872	0.1
					836	0.0	1,494	0.0

		令和4						
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
消 費 的 経 費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	5 会計年度任用職員 (フルタイム)		15,531	55,282			10,923	
	1) 基 本 給		12,939	44,697			9,276	
	ア 給 料		12,939	44,697			9,276	
	2) その他の手当		2,592	10,585			1,647	
	ア 通 勤 手 当			73			74	
	イ 特 殊 勤 務 手 当						185	
	ウ 時 間 外 勤 務 手 当		147	1,762			30	
	エ 休 日 勤 務 手 当			23				
	オ 期 末 手 当		2,445	8,727			1,358	
	カ そ の 他							
	6 会計年度任用職員 (パートタイム)		7,240	65,314	21,815		4,681	
	1) 報 酬		6,886	56,983	18,490		3,973	
	2) 期 末 手 当		354	8,331	3,325		708	
	7 共済組合負担金	18,837	64,690	43,105	13,069		18,307	5,220
	8 退職手当組 合 担 金		102,384					
	9 災 害 補 償 費		1,113					
	10 職 員 互 助 会 補 助 金		421					
	11 そ の 他		1,559	6,688	1,714		923	

年 度							前年度	
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	計	構成比
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
54,733		98,623			235,092	1.8	248,027	2.0
42,353		81,278			190,543	1.5	197,000	1.6
42,353		81,278			190,543	1.5	197,000	1.6
12,380		17,345			44,549	0.3	51,027	0.4
258		921			1,326	0.0	1,569	0.0
5					190	0.0	181	0.0
3,850		452			6,241	0.0	7,940	0.1
					23	0.0		
8,267		15,972			36,769	0.3	41,337	0.3
3,795		105,898			208,743	1.6	202,168	1.6
3,795		93,888			184,015	1.4	176,636	1.4
		12,010			24,728	0.2	25,532	0.2
30,341		61,143			254,712	2.0	254,202	2.0
		32,500			134,884	1.0	193,849	1.6
		248			1,361	0.0	1,921	0.0
		152			573	0.0	535	0.0
980		12,392			24,256	0.2	26,292	0.2

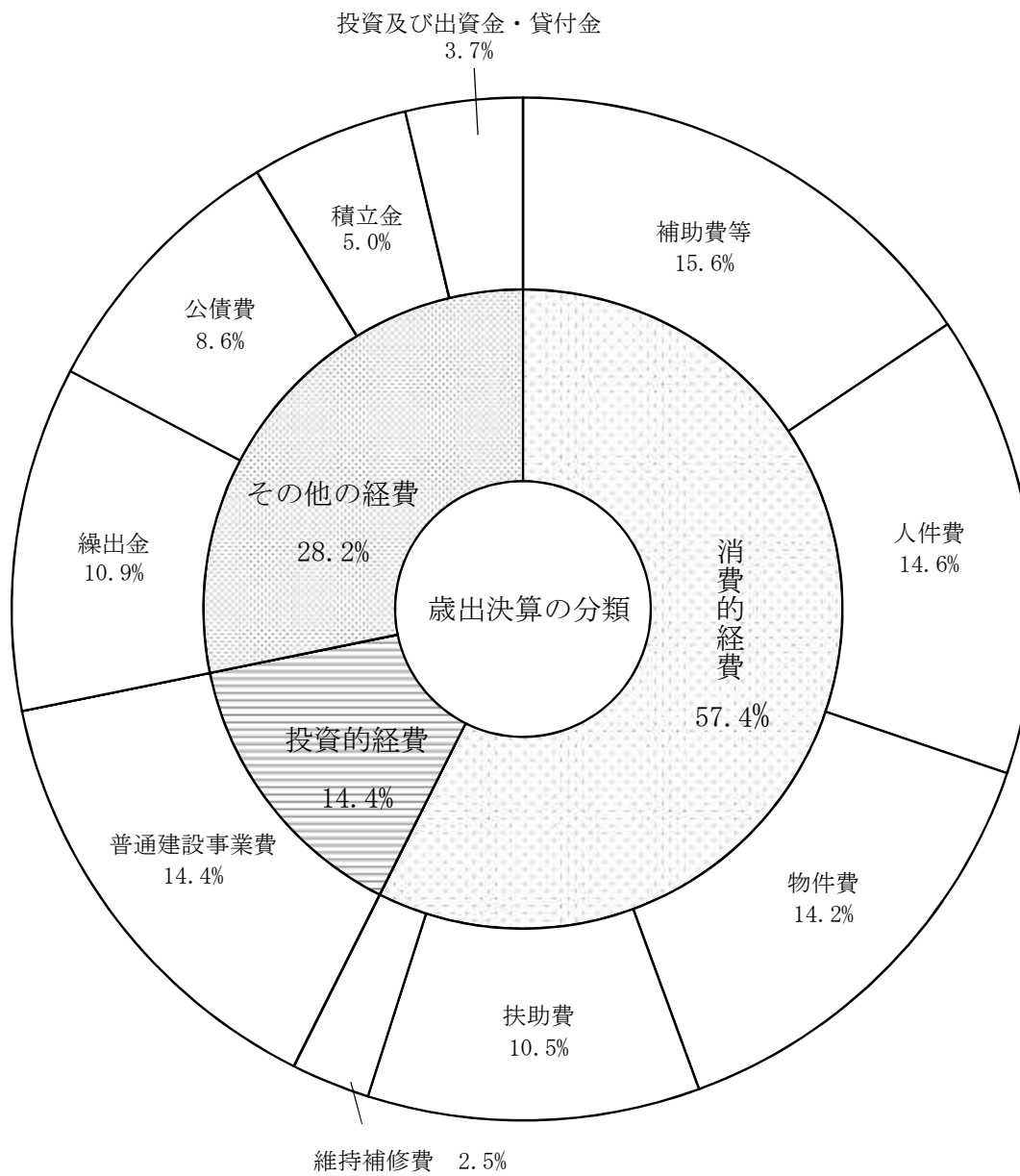
		令和4						
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
消費費	物件費	12,758	471,118	134,178	516,648	15,900	42,854	57,897
	旅費	1,047	5,287	511	356		1,048	74
	交際費	164	1,059				17	
	需用費	3,147	47,244	44,331	55,277	835	14,375	4,418
	役務費	421	42,457	10,529	13,653	67	1,404	754
	委託料	1,404	357,061	72,409	436,562	14,998	23,664	52,134
	備品購入費	6,037	10,717	4,039	920		869	514
	その他	538	7,293	2,359	9,880		1,477	3
	的維持補修費		1,749	1,248	6,869	107	1,531	
	道路橋りょう							
	庁舎		368					
	小・中学校							
	その他		1,381	1,248	6,869	107	1,531	
	扶助費			1,307,187	36,377			
	補助費等	3,164	389,162	284,440	356,219	545	111,485	219,582
	1) 国・道に 対するもの		445	17	58		91	44
	2) 一部事務組合 負担金	97	918	870	28,477			
	3) その他	3,067	387,799	283,553	327,684	545	111,394	219,538

年 度							前年度	
土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	計	構成比	計	構成比
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
1,305		582,995			1,835,653	14.2	1,613,279	12.9
188		3,237			11,748	0.1	4,135	0.0
		57			1,297	0.0	912	0.0
568		294,724			464,919	3.6	431,269	3.4
73		15,994			85,352	0.7	80,366	0.6
27		231,339			1,189,598	9.2	1,031,702	8.3
		14,111			37,207	0.3	20,758	0.2
449		23,533			45,532	0.3	44,137	0.4
293,513		19,935			324,952	2.5	341,743	2.7
168,620					168,620	1.3	192,843	1.5
					368	0.0	345	0.0
		9,818			9,818	0.1	4,749	0.0
124,893		10,117			146,146	1.1	143,806	1.2
		18,066			1,361,630	10.5	1,493,034	11.9
1,578	446,548	206,638			2,019,361	15.6	1,688,344	13.5
		157			812	0.0	765	0.0
	446,548	646			477,556	3.7	452,834	3.6
1,578		205,835			1,540,993	11.9	1,234,745	9.9

		令和4					
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費 商工費
投資的経費	普通建設事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			468,347	64,000	139,226		534,102 50,640
	1) 補助事業費		152,640	44,651			354,843
	その団体で行うもの		144,485				102,513
	補助金		8,155	44,651			252,330
	2) 単独事業費		315,707	19,349	139,226		57,699 50,640
	3) 国直轄負担金						
	4) 道営負担金						121,560
	5) 受託事業費						
	災害復旧事業費						
	1) 補助事業費						
	2) 単独事業費						
	3) 道営負担金						
	4) 受託事業費						
その他の経費	公債費						
	元利償還金						
	一時借入金利子						
	積立金		539,041	36			53,984
	投資及び出資金				148,387		
	貸付金			33,000		7,000	286,000
	繰出金			915,566	91,167		
合 計		115,988	2,366,268	3,065,637	1,400,812	23,552	867,367 645,415

年 度							前年度	
土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	計	構成比	計	構成比
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
471,863		131,128			1,859,306	14.4	1,720,118	13.8
246,181		35,445			833,760	6.5	688,661	5.5
246,181		35,445			528,624	4.1	235,769	1.9
					305,136	2.4	452,892	3.6
225,682		95,683			903,986	7.0	933,477	7.5
					121,560	0.9	97,980	0.8
				1,106,108	1,106,108	8.6	983,404	7.9
				1,106,092	1,106,092	8.6	983,389	7.9
				16	16	0.0	15	0.0
986		55,033			649,080	5.0	923,465	7.4
					148,387	1.2	184,629	1.4
					326,000	2.5	294,000	2.4
397,481		1			1,404,215	10.9	1,311,835	10.5
1,353,602	446,548	1,523,448		1,106,108	12,914,745	100.0	12,504,815	100.0

性質別歳出決算構成図



性質別歳出決算構成比の推移

	消費的経費 57.4				14.4		その他の経費 28.2
R4	補助費等 15.6	人件費 14.6	物件費 14.2	13.0	7.4	7.0	
	56.6				13.8		29.6
R3	15.6	12.9	13.5	14.6	6.3	7.5	
	48.1				31.4		20.5
R2	11.3	8.2	21.0	7.6	11.5	19.9	
	54.1				15.9		30.0
H31	12.8	15.9	12.6	12.8	8.0	7.9	
	53.8				15.8		30.4
H30	13.1	15.6	12.3	12.8	9.5	6.3	

投資的経費

維持補修費・扶助費

補助事業費等

単独事業費

(単位：％)

V 地方債現在高の状況（決算統計による）

1 事業種類別の状況

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 借入額 (B)	令和4年度元利償還金		
			元 金 (C)	利 子	計 (D)
	千円	千円	千円	千円	千円
1 公 共 事 業 等 債	104,270		18,961	696	19,657
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	261,150		4,575	1,004	5,579
3 公営住宅建設事業債	512,367		66,587	9,614	76,201
4 災 害 復 旧 事 業 債	20,524		4,690	11	4,701
1) 単独災害復旧事業債	19,421		4,376	10	4,386
2) 補助災害復旧事業債	1,103		314	1	315
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整備事業債	190,831		47,458	1,936	49,394
1) 学 校 教 育 施 設 等 整備事業債					
2) 一般廃棄物処理事業債	162,006		37,683	1,705	39,388
3) 一般補助施設 整備等事業債	28,825		9,775	231	10,006
6 一 般 単 独 事 業 債	1,888,730	234,000	86,287	8,862	95,149
うち旧地域総合整備 事業債（継続事業分）					
うち防災対策事業債					
うち地方道路等 整備事業債	140,715		41,748	2,278	44,026
うち一般事業債 （河川等分）	1,647		1,647	9	1,656
うち（新）緊急防災・ 減災事業債	277,655	52,700	20,896	1,249	22,145
うち公共施設等適正管理 推進事業債	1,386,275	89,500	2,375	4,782	7,157
7 辺 地 対 策 事 業 債	116,993	51,300	13,804	35	13,839
8 過 疎 対 策 事 業 債	3,542,550	323,800	409,537	3,787	413,324
9 財 源 対 策 債	65,833		15,451	639	16,090
10 減 収 補 填 債	21,074			13	13
11 減 税 補 填 債	23,232		8,255	35	8,290
12 臨 時 税 収 補 て ん 債					
13 臨 時 財 政 対 策 債	3,960,611	85,387	376,818	7,577	384,395
14 調 整 債					
15 道 貸 付 金	5,872		2,453	48	2,501
16 そ の 他	260,408	33,800	13,743	3,216	16,959
合 計	10,974,445	728,287	1,068,619	37,473	1,106,092

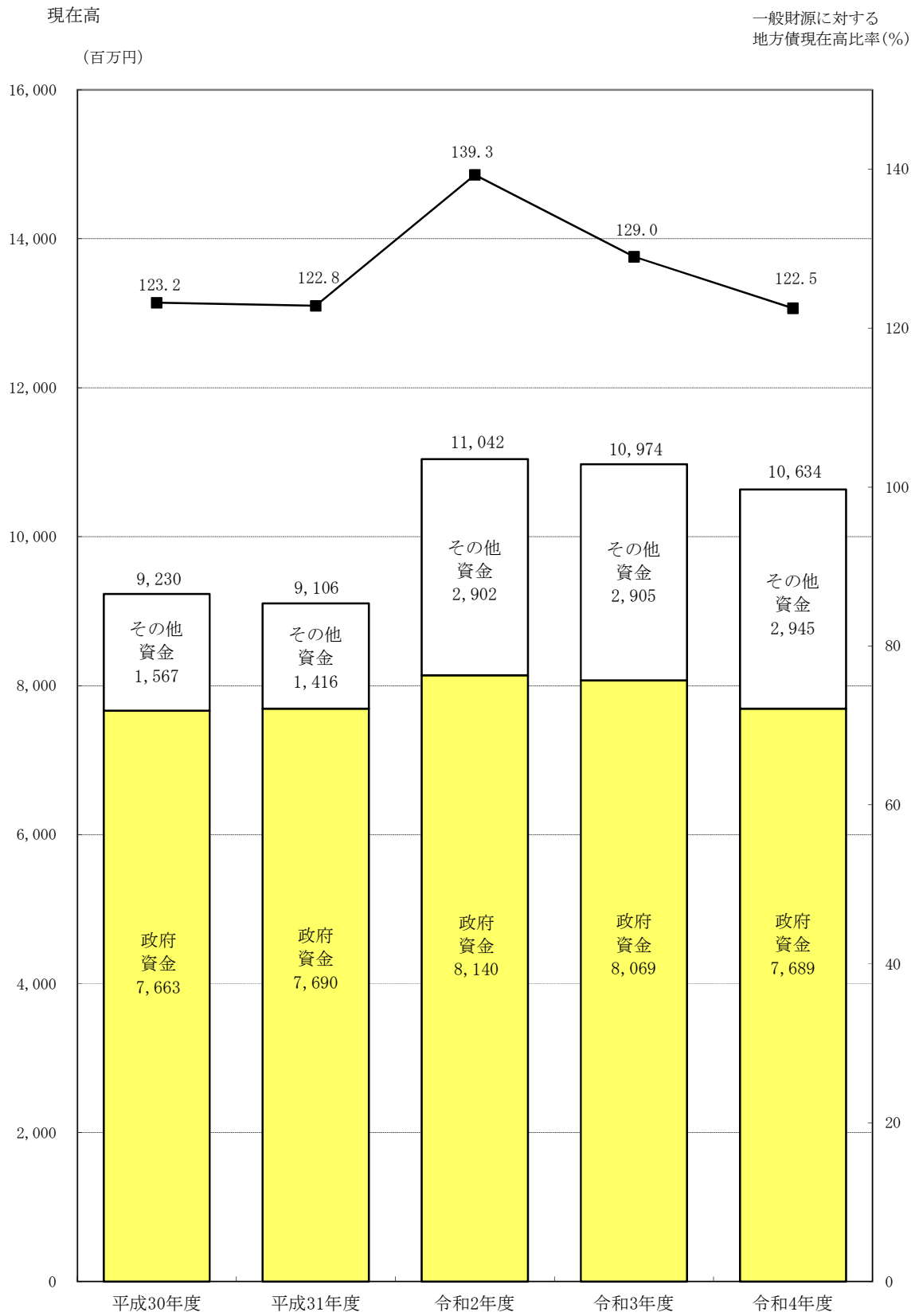
(D)の財源内訳		差 引 現 在 高 (A+B-C) (E)	(E)の借入先内訳	
特 定 財 源	一 般 財 源		政 府 資 金	そ の 他
千円	千円	千円	千円	千円
	19,657	85,309	85,309	
	5,579	256,575		256,575
58,576	17,625	445,780	285,433	160,347
	4,701	15,834	15,834	
	4,386	15,045	15,045	
	315	789	789	
	49,394	143,373	124,323	19,050
	39,388	124,323	124,323	
	10,006	19,050		19,050
11,926	83,223	2,036,443	2,417	2,034,026
	44,026	98,967		98,967
	1,656			
	22,145	309,459		309,459
	7,157	1,473,400		1,473,400
	13,839	154,489	154,489	
164	413,160	3,456,813	3,347,938	108,875
	16,090	50,382	37,892	12,490
	13	21,074	21,074	
	8,290	14,977	14,977	
	384,395	3,669,180	3,585,955	83,225
	2,501	3,419		3,419
	16,959	280,465	13,500	266,965
70,666	1,035,426	10,634,113	7,689,141	2,944,972

2 借入先別及び利率別現在高の状況

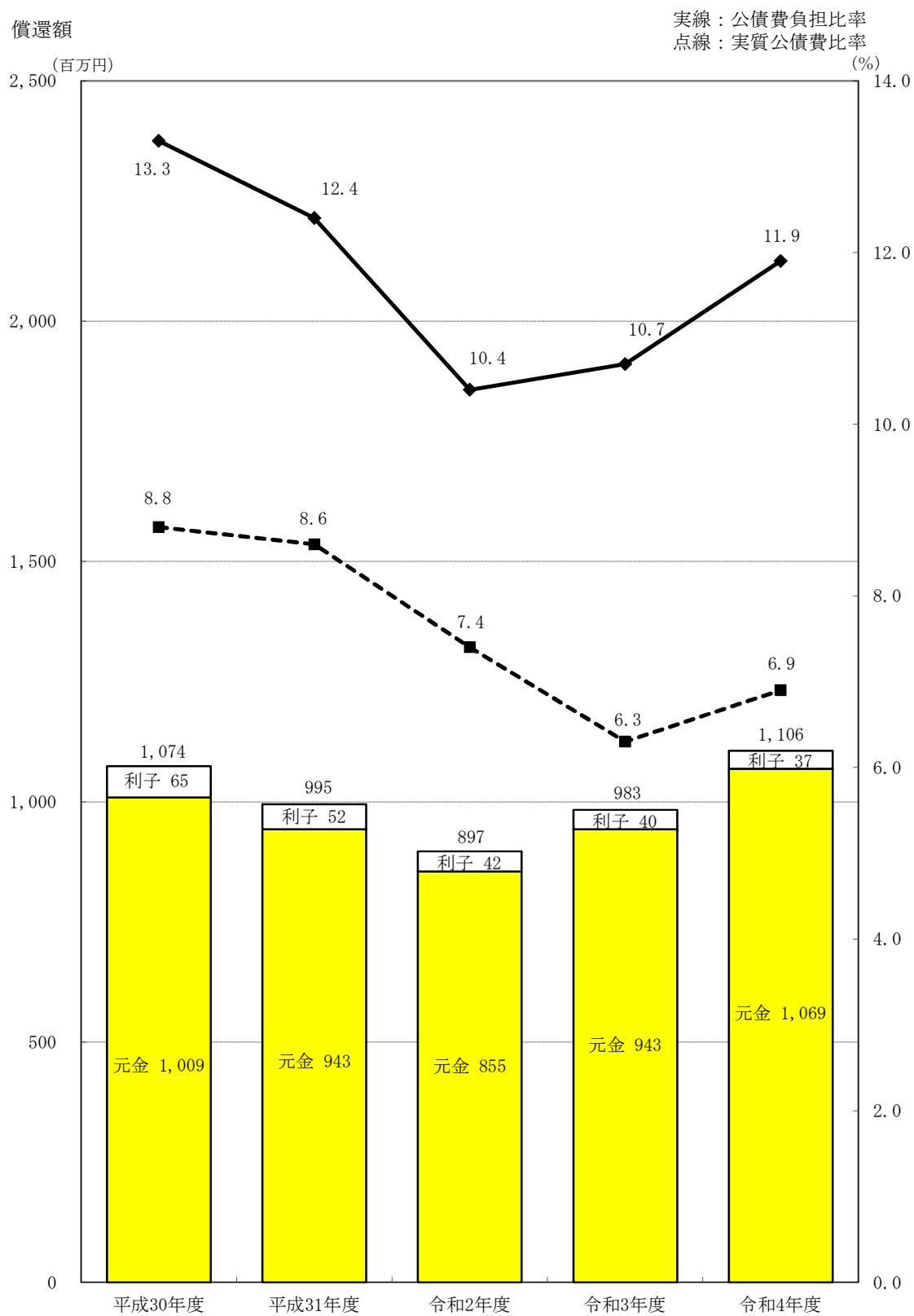
		令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 借入額 (B)	令和4年度 元金償還金 (C)	差引現在高 (A+B-C) (D)	現在高 構成比
		千円	千円	千円	千円	%
1	政 府 資 金	8,069,299	460,487	840,645	7,689,141	72.3
	1) 財 政 融 資 資 金	7,913,737	460,487	820,650	7,553,574	71.0
	うち旧資金運用部資金	12,742		12,742		
	2) 旧 郵 貯 資 金	17,764		4,577	13,187	0.1
	3) 旧 簡 保 資 金	137,798		15,418	122,380	1.2
2	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	899,210	119,500	119,859	898,851	8.5
3	市 中 銀 行	1,901,810	148,300	89,405	1,960,705	18.4
4	共 済 組 合 等	29,008		9,958	19,050	0.2
5	そ の 他	75,118		8,752	66,366	0.6
合 計 (E)		10,974,445	728,287	1,068,619	10,634,113	100.0
(E)の内訳	証 書 借 入 分	10,974,445	728,287	1,068,619	10,634,113	100.0
	証 券 借 入 分					

(D) の 利 率 別 内 訳					
1. 5%以下	2. 0%以下	3. 0%以下	4. 0%以下	5. 0%以下	5. 0%超
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7, 398, 453	152, 831	137, 857			
7, 385, 266	83, 744	84, 564			
13, 187					
	69, 087	53, 293			
608, 636	290, 215				
1, 960, 705					
19, 050					
9, 019	4, 300	20, 846	32, 201		
9, 995, 863	447, 346	158, 703	32, 201		
9, 995, 863	447, 346	158, 703	32, 201		

地方債現在高の推移



地方債償還額の推移



VI 財政分析の構造（決算統計による）

1 経常収支と臨時収支の構成

歳 入

区 分	決 算 額	令和4年度			
		経 常 的 収 入	臨 時 的 収 入	金 額	構成割合
	千円	金 額	構成割合	金 額	構成割合
	千円	千円	%	千円	%
町 税	2,362,203	2,243,127	17.1	119,076	0.9
地 方 譲 与 税	185,839	185,839	1.4		
利 子 割 交 付 金	871	871	0.0		
配 当 割 交 付 金	6,374	6,374	0.1		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,148	5,148	0.0		
法 人 事 業 税 交 付 金	31,949	31,949	0.2		
地 方 消 費 税 交 付 金	503,638	503,638	3.8		
自 動 車 取 得 税 交 付 金					
環 境 性 能 割 交 付 金	13,020	13,020	0.1		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	300	0.0		
地 方 特 例 交 付 金	8,474	8,474	0.1		
地 方 交 付 税	4,555,739	4,098,765	31.3	456,974	3.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,004	2,004	0.0		
分 担 金 及 び 負 担 金	80,015	22,609	0.2	57,406	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	267,954	267,954	2.1		
国 庫 支 出 金	1,776,721	680,630	5.2	1,096,091	8.3
道 支 出 金	956,960	513,620	3.9	443,340	3.4
財 産 収 入	52,922	40,849	0.3	12,073	0.1
寄 附 金	431,968			431,968	3.3
繰 入 金	338,642			338,642	2.6
繰 越 金	315,733			315,733	2.4
諸 収 入	495,427	159,761	1.2	335,666	2.6
町 債	728,287			728,287	5.6
歳 入 合 計	13,120,188	8,784,932	67.0	4,335,256	33.0

令和3年度					比較増減			
決算額	経常的収入		臨時的収入		経常的収入		臨時的収入	
	金額	構成割合	金額	構成割合	金額	伸び率	金額	伸び率
千円	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
2,210,927	2,095,542	16.3	115,385	0.9	147,585	7.0	3,691	3.2
178,598	178,598	1.4			7,241	4.1		
1,384	1,384	0.0			△ 513	△ 37.1		
7,090	7,090	0.1			△ 716	△ 10.1		
8,640	8,640	0.1			△ 3,492	△ 40.4		
23,768	23,768	0.2			8,181	34.4		
501,422	501,422	3.9			2,216	0.4		
10,194	10,194	0.1			2,826	27.7		
315	315	0.0			△ 15	△ 4.8		
37,152	34,174	0.3	2,978	0.0	△ 25,700	△ 75.2	△ 2,978	皆減
4,662,794	4,214,513	32.9	448,281	3.5	△ 115,748	△ 2.7	8,693	1.9
2,289	2,289	0.0			△ 285	△ 12.5		
83,395	24,472	0.1	58,923	0.5	△ 1,863	△ 7.6	△ 1,517	△ 2.6
276,172	276,172	2.2			△ 8,218	△ 3.0		
1,717,850	700,447	5.5	1,017,403	7.9	△ 19,817	△ 2.8	78,688	7.7
1,053,252	515,425	4.0	537,827	4.2	△ 1,805	△ 0.4	△ 94,487	△ 17.6
39,967	37,289	0.3	2,678	0.0	3,560	9.5	9,395	350.8
213,814			213,814	1.7			218,154	102.0
301,519			301,519	2.4			37,123	12.3
133,149			133,149	1.0			182,584	137.1
480,933	152,112	1.1	328,821	2.6	7,649	5.0	6,845	2.1
875,924			875,924	6.8			△ 147,637	△ 16.9
12,820,548	8,783,846	68.5	4,036,702	31.5	1,086	0.0	298,554	7.4

歳 出

区 分	令 和 4 年 度				
	決 算 額	経 常 的 支 出		臨 時 的 支 出	
		金 額	構成割合	金 額	構成割合
	千円	千円	%	千円	%
消 費 的 経 費	7,421,649	5,757,116	44.6	1,664,533	12.8
人 件 費	1,880,053	1,817,075	14.1	62,978	0.5
物 件 費	1,835,653	1,359,602	10.5	476,051	3.7
維 持 補 修 費	324,952	272,433	2.1	52,519	0.4
扶 助 費	1,361,630	1,023,676	7.9	337,954	2.6
補 助 費 等	2,019,361	1,284,330	10.0	735,031	5.6
投 資 的 経 費	1,859,306			1,859,306	14.4
普 通 建 設 事 業 費	1,859,306			1,859,306	14.4
災 害 復 旧 事 業 費					
そ の 他 の 経 費	3,633,790	2,053,326	15.9	1,580,464	12.3
公 債 費	1,106,108	1,024,598	7.9	81,510	0.7
積 立 金	649,080			649,080	5.0
投 資 及 び 出 資 金	148,387	114,587	0.9	33,800	0.3
貸 付 金	326,000			326,000	2.5
繰 出 金	1,404,215	914,141	7.1	490,074	3.8
歳 出 合 計	12,914,745	7,810,442	60.5	5,104,303	39.5

令和3年度					比較増減			
決算額	經常的支出		臨時的支出		經常的支出		臨時的支出	
	金額	構成割合	金額	構成割合	金額	伸び率	金額	伸び率
千円	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
7,087,364	5,624,531	45.0	1,462,833	11.6	132,585	2.4	201,700	13.8
1,950,964	1,856,760	14.8	94,204	0.8	△ 39,685	△ 2.1	△ 31,226	△ 33.1
1,613,279	1,248,191	10.0	365,088	2.9	111,411	8.9	110,963	30.4
341,743	297,377	2.4	44,366	0.3	△ 24,944	△ 8.4	8,153	18.4
1,493,034	1,011,465	8.1	481,569	3.8	12,211	1.2	△ 143,615	△ 29.8
1,688,344	1,210,738	9.7	477,606	3.8	73,592	6.1	257,425	53.9
1,720,118			1,720,118	13.8			139,188	8.1
1,720,118			1,720,118	13.8			139,188	8.1
3,697,333	2,022,375	16.2	1,674,958	13.4	30,951	1.5	△ 94,494	△ 5.6
983,404	983,404	7.9			41,194	4.2	81,510	皆増
923,465			923,465	7.4			△ 274,385	△ 29.7
184,629	131,629	1.0	53,000	0.4	△ 17,042	△ 12.9	△ 19,200	△ 36.2
294,000			294,000	2.4			32,000	10.9
1,311,835	907,342	7.3	404,493	3.2	6,799	0.7	85,581	21.2
12,504,815	7,646,906	61.2	4,857,909	38.8	163,536	2.1	246,394	5.1

Ⅶ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費は次のとおりです。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 274,917 千円

（歳出）

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 3,055,943 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫 (道) 支出金	起債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市町 村交付金)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	781,473	552,552			47,080	181,841
	高齢者福祉事業	413,264	48,598		54,186	48,438	262,042
	児童福祉事業	410,975	223,308		11,169	111,788	64,710
	小計	1,605,712	824,458		65,355	207,306	508,593
社会 保険	介護保険事業	329,981	22,886			11,736	295,359
	国民健康保険事業	226,121	97,910			4,760	123,451
	後期高齢者医療事業	101,351	62,241			11,150	27,960
	小計	657,453	183,037			27,646	446,770
保健 衛生	保健衛生事業	578,380	7,938	39,800	1,680	31,299	497,663
	予防事業	214,398	116,747		7,604	8,666	81,381
	小計	792,778	124,685	39,800	9,284	39,965	579,044
合計		3,055,943	1,132,180	39,800	74,639	274,917	1,534,407

※平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

なお、消費税率10%への引上げ後の令和元年10月以降も同様の措置が適用されています。

主 要 事 業 の 成 果

主 要 事 業

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国道支出金	町 債	そ の 他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円
総 務 費	庁舎改築等事業	122,480		89,500	32,980	
	政策推進事業	551,839	87,471		439,262	25,106
	防災対策事業	66,434	3,100	52,700	200	10,434
民 生 費	小規模多機能型居宅介護施設等整備事業	74,151	41,151	33,000		
	障害者自立支援事業	769,130	552,163			216,967
	児童福祉事務	326,701	213,732		1,008	111,961
衛 生 費	予防接種事業	145,200	103,072		818	41,310
	ごみ処分場維持管理事業	269,823		81,600	123	188,100
農林水産業費	持続的畑作生産体系確立緊急対策事業	81,779	81,779			
	道営土地改良事業	121,594	35,342	36,600	49,524	128
	団体営土地改良事業	220,886	157,141	15,800	7,931	40,014
	民有林振興対策事業	76,257	17,882		1,449	56,926
商 工 費	商工業振興推進事業	170,694	6,800			163,894
	観光振興事業	35,865	500		10,833	24,532
土 木 費	道路橋梁補修事業	96,324	57,618	19,800	73	18,833
	除雪対策事業	210,887	25,985	69,600		115,302
	道路整備事業	64,713		64,600		113
	公営住宅管理事業	107,937	6,153		43,372	58,412
教 育 費	教育振興事業	21,919	579		2,019	19,321
	小学校管理事業	104,490	747		180	103,563
	中学校管理事業	77,210	500		102	76,608

の 成 果

実 施 事 業 の 概 要
美幌町役場庁舎駐車場整備工事（繰越明許）
ふるさと寄附金募集受付業務委託料、移住相談等環境構築業務委託料
庁舎防災資機材備蓄倉庫建設工事
介護サービス提供基盤等整備事業補助金、地域総合整備資金貸付金
自立支援医療給付費、介護給付費・訓練等給付費、地域生活支援事業業務委託料
給付費負担金（子どものための教育・保育、子育てのための施設等利用）
新型コロナウイルスワクチン接種事業、個別予防接種委託料（乳幼児等・高齢者・風しん）
施設維持管理費、自走式二軸破碎機購入、第Ⅳ期一般廃棄物最終処分場整備計画策定業務委託料
持続的畑作生産体系緊急対策事業補助金
道営土地改良事業（豊高第２・日並・田中第２・中央美和）
団体営土地改良事業（リールマシン部品取替修繕）、多面的機能支払事業補助金
豊かな森づくり推進事業補助金、森林環境整備事業補助金 等
新型コロナウイルス経済対策（プレミアム商品券、事業者支援金、感染予防支援等）
観光物産推進業務委託料、地域特産品開発支援事業補助金、レンタサイクル購入
橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料、稲美橋補修工事、第１１２号道路整備工事
除排雪委託料、手押し式除雪ロータリー購入、除雪グレーダー購入
第８号道路歩道整備工事、第５３２号道路整備工事
三橋南団地共同階段手摺設置工事、公営住宅借上料
報徳寮改修工事、教育支援用端末購入、美幌高等学校間口対策補助金、美幌高等学校教育支援事業補助金
小学校施設修繕、新型コロナウイルス感染症対策（各小学校給湯設備整備工事）
中学校施設修繕、新型コロナウイルス感染症対策（美幌中学校特別支援教室増設修繕）

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

国民健康保険は、制度創設以来、わが国の国民皆保険制度の中核として地域医療の確保と地域住民の健康の保持増進に大きく貢献してきました。

しかし、急速な高齢化の進展や生活習慣病の増加、医療技術の高度化などに伴う医療費の増加傾向は著しく、その一方で被用者保険に比べて高齢者や低所得者の加入割合が多いという構造的な問題もあるため、厳しい財政運営を余儀なくされてきました。

このような中、新たな国民健康保険制度として、平成30年4月より都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体を担い、市町村とともに共同運営を行うなど、国民皆保険体制の発足以来の大改革が実施されたところであります。

この新国保制度の安定運営のため、北海道や北海道国民健康保険団体連合会との連携を一層密にし、医療費の適正化及び、収納率向上などに取組み、制度の安定化を図ってまいります。

本町の国民健康保険事業は、前年度に比べ療養諸費及び高額療養費が2.6%の減少となり、国民健康保険に加入する1年間の1人当たりの総医療費は前年度に比べ1.5%の増加となっていることから、特定健診などの保健事業を通じて、被保険者の健康の増進及び病気の予防を図り、医療費適正化対策を継続的に推進しているところです。

これらを踏まえ、北海道と共に財源確保を国に対し最大限求めながら、可能な限り経常経費節減に努め運営及び執行に当たった結果、

歳入決算額	2,507,064千円	(前年度	2,574,817千円)
-------	-------------	------	--------------

歳出決算額	2,485,549千円	(前年度	2,543,557千円)
-------	-------------	------	--------------

となり、当初予算に比べ歳入では117,545千円の減、歳出では139,060千円の減となり歳入歳出差引21,515千円となりました。

本町の国民健康保険税の税率は、令和4年度に改正を行い、北海道の運営方針に基づき、保険税の全道統一化を目指すために資産割を廃止いたしました。

引き続き、保健事業などに取組み、被保険者の健康の保持増進を図るとともに財政運営や効率的な事業運営の確保に努める所存であります。

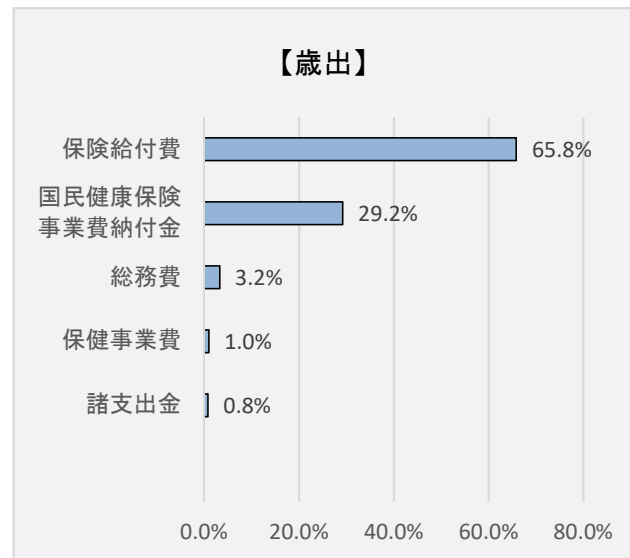
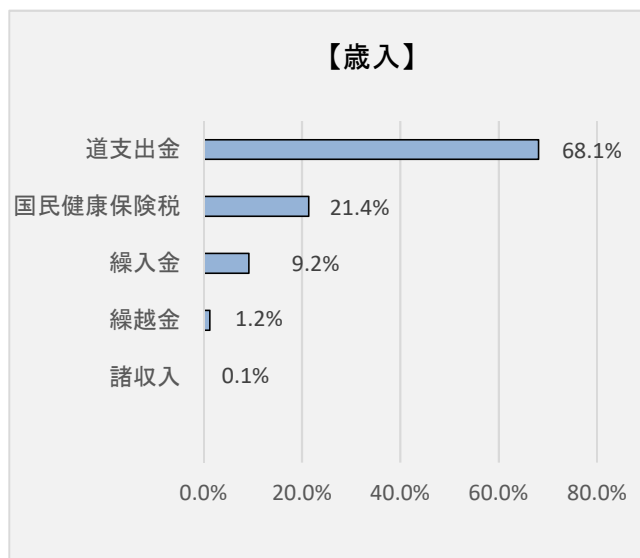
款 別 決 算 額 構 成 割 合 調

1 歳 入

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
1 国民健康保険税	535,910	21.4	540,167	21.0
2 道 支 出 金	1,706,944	68.1	1,766,526	68.7
3 財 産 収 入	10	0.0	9	0.0
4 繰 入 金	230,992	9.2	231,319	9.0
5 繰 越 金	31,260	1.2	32,093	1.2
6 諸 収 入	1,948	0.1	3,586	0.1
7 国 庫 支 出 金		0.0	1,117	0.0
歳 入 合 計	2,507,064	100.0	2,574,817	100.0

2 歳 出

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
1 総 務 費	80,443	3.2	82,944	3.3
2 保 険 給 付 費	1,636,581	65.8	1,681,177	66.1
3 国民健康保険事業費納付金	725,883	29.2	730,128	28.7
4 財政安定化基金拠出金		0.0	1	0.0
5 保 健 事 業 費	23,684	1.0	24,084	0.9
6 基 金 積 立 金	10	0.0	9	0.0
7 諸 支 出 金	18,948	0.8	25,214	1.0
8 予 備 費				
歳 出 合 計	2,485,549	100.0	2,543,557	100.0



年 度 別 歳 入 歳 出 決 算 額 の 推 移

1 歳 入

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	千円	千円	千円
国 民 健 康 保 険 税	577,346	576,898	568,669
国 庫 支 出 金			3,217
道 支 出 金	1,752,022	1,795,743	1,831,964
財 産 収 入	30	22	22
繰 入 金	219,526	220,294	221,726
繰 越 金	89,499	28,620	40,970
諸 収 入	4,456	5,918	3,506
歳 入 合 計	2,642,879	2,627,495	2,670,074

2 歳 出

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	千円	千円	千円
総 務 費	87,147	114,543	90,098
保 険 給 付 費	1,686,677	1,703,025	1,748,169
国民健康保険事業費納付金	768,082	737,972	740,639
共 同 事 業 拠 出 金	1	1	
財政安定化基金拠出金			2
保 健 事 業 費	16,062	14,800	15,494
基 金 積 立 金	30	22	21,939
諸 支 出 金	56,260	16,162	21,640
予 備 費			
歳 出 合 計	2,614,259	2,586,525	2,637,981

療 養 の 給 付

区 分	平成30年度	平成31年度
年度平均被保険者数	(1,654) 人 5,128	(1,578) 4,960
日 数	100,894 日	96,508
件 数	78,011 件	76,010
費 用 額	1,995,224,881 円	2,005,450,816
1 件 当 た り の 日 数	1.3 日	1.3
1 日 当 た り の 費 用 額	19,775 円	20,780
1 件 当 た り の 費 用 額	25,576 円	26,384
1 人 当 た り の 費 用 額	389,084 円	404,325

※ () は介護保険第2号被保険者数

※ 費用額とは、一部負担金を含む医療費総額をいう。

被 保 険 者 1 人 当 た り の

区 分	平成30年度	平成31年度
1 人 当 た り の 保 険 税 額	(26,145) 円 112,803	(27,465) 円 116,448
1 人 当 た り の 給 付 額	328,915	343,352
1 人 当 た り の 会 計 総 支 出 額	509,800	521,477

※ () は介護納付金課税分

状 況 調

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
(1, 522)	(1, 476)	(1, 457)
4, 768	4, 589	4, 412
90, 431	86, 222	82, 894
69, 716	68, 218	65, 620
2, 037, 064, 477	1, 960, 043, 890	1, 911, 980, 637
1. 3	1. 3	1. 3
22, 526	22, 733	23, 065
29, 219	28, 732	29, 137
427, 237	427, 118	433, 359

税 負 担 額 、 給 付 額 調

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
(28, 172) 円	(26, 959) 円	(32, 723) 円
118, 726	117, 532	121, 375
366, 646	366, 349	370, 208
556, 097	554, 273	563, 361

療 養 諸 費 費 用 額 負 担 区 分 の 状 況

区 分		療 養 の 給 付	療 養 費	計
		千円	千円	千円
費 用 額		1,911,981	13,947	1,925,928
保 険 者 負 担 額		1,402,562	10,341	1,412,903
一 部 負 担 額		421,857	3,606	425,463
他 法 負 担 分	他 法 優 先			
	国 保 優 先	87,562	0	87,562
		件	件	件
受 診 件 数		(薬 23,089) 42,531	(薬 23,089) 1,258	(薬 23,089) 43,789

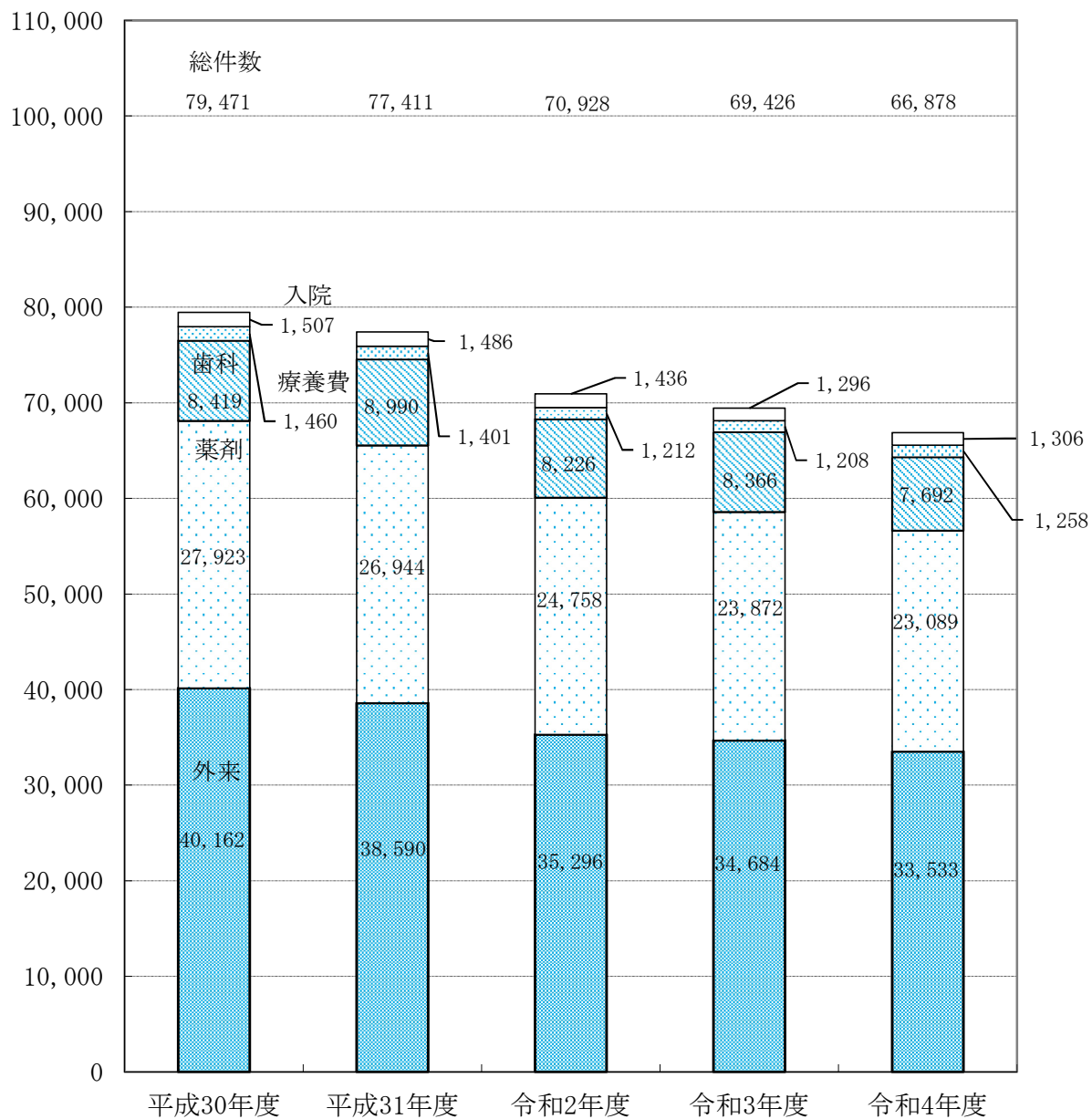
※ () は薬剤受診件数

そ の 他 の 保 険 給 付 の 状 況

区分	高額療養費	高 額 介 護 合 算 療 養 費	移 送 費	出産育児諸費	葬 祭 諸 費	傷病手当金	計
	千円	千円		千円	千円	千円	千円
保険者負担金	215,027	50	0	3,780	1,050	208	220,115
	件	件		件	件	件	件
件 数	3,921	6	0	9	35	8	3,979

医 療 給 付 数 に 係 る 移

(件)



区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1人当たりの受診件数	15.5	15.6	14.9	15.1	15.2
1人当たりの受診件数伸率 (対前年度)	98.7	100.6	95.5	101.3	100.7

保 険 給 付

負 担 割 合		法 定				
保 険 者	被 保 険 者	1	2	3	4	5
若 人 7 割 (未就学児は 8 割)	3 割 (未就学児は 2 割)	診 療	薬 剤 又 は 治 療 材 料 の 給 支	処 手 その 置 の 術 他 療 治	居 宅 に お け 上 療 の 理 及 そ び そ 療 の 伴 養 世 の 話 そ の 他 の 護 の 看	病 院 又 療 所 診 へ の 入 び 及 び び 療 院 伴 そ 世 の の 養 の 護 の 看
高 齢 受 給 者						
8 割 も し く は 7 割	2 割 も し く は 3 割					

国 民 健 康 保 険 加 入 世 帯

区 分	総 数	加 入 世 帯 及 び 被 保	
		前 年 度 末 現 在	本 年 度 末 現 在
世 帯 数	9,333 世帯	2,791	2,657
人 口	17,930 人	4,590	4,325

の 内 容

(令和5年3月31日現在)

給 付						摘 要
6	7	8	9	10	11	
入院時食事療養費	療養費	高額療養費 高療及高介合療養	移送費	出産一時金の給	葬祭費の支給	9は医師の意見を聞いて行う

及 び 被 保 険 者 数

(令和5年3月31日現在)

険者数	本年度末現在 加入率	摘 要
本年度中増減		
	%	
△ 134	28.5 %	うち、介護保険2号被保険者 1,433人
△ 265	24.1 %	

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上の一定の障がいのある方を対象とする医療保険制度として、平成20年4月に施行されました。

国民皆保険制度を守りながら、高齢者の方が安心して医療を受けられる本制度は、高齢者の医療費について、現役世代を含む社会全体で支え合うための制度であり、その運営主体は、財政の広域化及び安定化を図るため、都道府県ごとに設置されている広域連合が担うことと定められています。

北海道においては、道内全市町村で構成する北海道後期高齢者医療広域連合が平成19年3月に設立され、広域連合と相互に協力し合いながら、適切な役割分担のもと本制度の安定的かつ円滑な運営に努めております。

後期高齢者医療制度の運営主体は都道府県の広域連合ですが、町は、地域住民と身近な関係の中、被保険者証の交付や保険料の徴収など、被保険者と接する窓口業務等を担うこととなっています。

その執行に当たり、制度開始直後から度重なる制度変更があるなかで、適正な運営と経費削減に努めた結果、

歳入決算額 339,433 千円 (前年度 328,105千円)

歳出決算額 338,320 千円 (前年度 327,081千円)

となり、当初予算に比べ、歳入では15,363千円の減、歳出では16,476千円の減となり、歳入歳出差引1,113千円となりました。

人口減少社会が到来し、急速な高齢化の進展が社会問題となる中で、後期高齢者医療制度の被保険者となる方が住み慣れた地域で、できる限り長く自立した生活が送れるよう、被保険者一人ひとりの健康の保持増進を図るとともに、安定的かつ円滑な運営に努める所存であります。

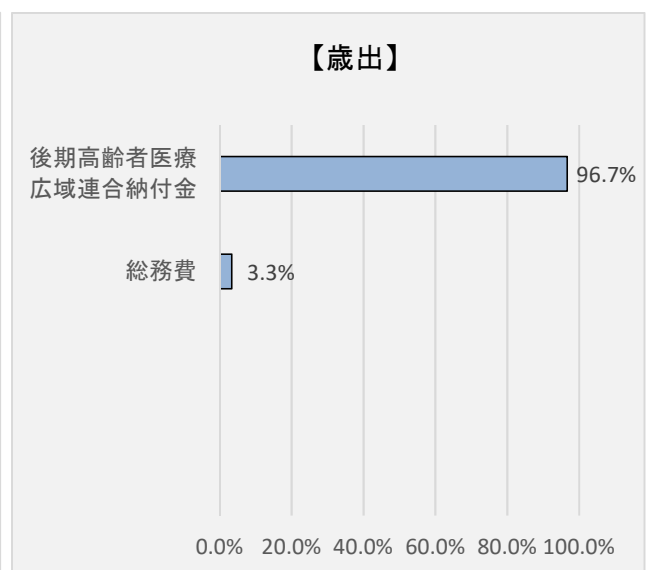
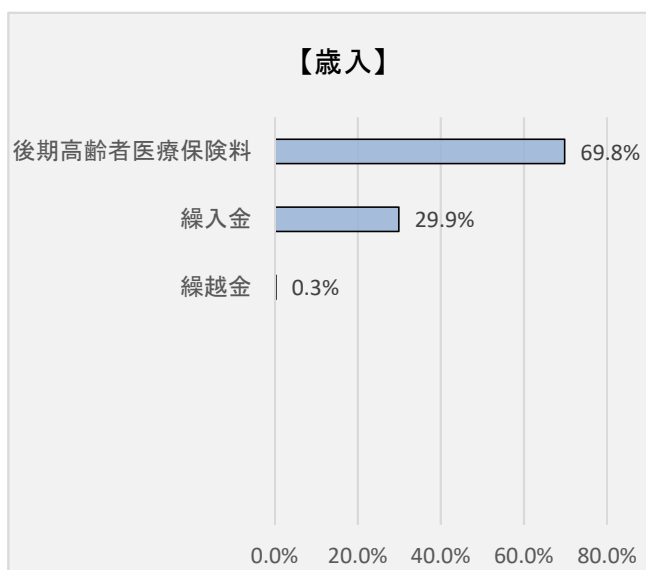
款 別 決 算 額 構 成 割 合 調

1 歳 入

区 分	決 算 額 千円	構成割合 %	前 年 度	
			決 算 額 千円	構成割合 %
1 後期高齢者医療保険料	236,910	69.8	225,334	68.7
2 繰 入 金	101,351	29.9	101,874	31.0
3 繰 越 金	1,024	0.3	630	0.2
4 諸 収 入	57	0.0	6	0.0
5 国 庫 支 出 金	91	0.0	261	0.1
歳 入 合 計	339,433	100.0	328,105	100.0

2 歳 出

区 分	決 算 額 千円	構成割合 %	前 年 度	
			決 算 額 千円	構成割合 %
1 総 務 費	11,240	3.3	12,292	3.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	327,022	96.7	314,783	96.2
3 諸 支 出 金	58	0.0	6	0.0
4 予 備 費				
歳 出 合 計	338,320	100.0	327,081	100.0



年 度 別 歳 入 歳 出 決 算 額 の 推 移

1 歳 入

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
後期高齢者医療保険料	千円 197,778	千円 208,583	千円 220,995
繰 入 金	98,633	94,156	99,468
繰 越 金	352	522	399
諸 収 入		153	43
国 庫 支 出 金	953	254	280
歳 入 合 計	297,716	303,668	321,185

2 歳 出

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総 務 費	千円 9,978	千円 9,552	千円 10,924
後期高齢者医療 広域連合納付金	287,216	293,564	309,588
諸 支 出 金		153	43
予 備 費			
歳 出 合 計	297,194	303,269	320,555

被 保 険 者 の 状 況

区 分		令和4年3月31日 現 在	令和5年3月31日 現 在
被 保 険 者	7 5 歳 以 上	人 3,560	人 3,574
	65歳以上75歳未満 (障害認定を受けた者)	108	100
計		3,668	3,674

介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険制度は、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして平成12年に創設されました。

これまでの間、平成18年には制度持続の可能性、明るく活力のある超高齢社会の構築を基本的視点とし、介護サービス重視から「予防重視型への制度転換」が行われたことに伴い、本町においても在宅支援強化の視点から「地域包括支援センター」を設置し、同時に予防給付を実施しました。さらには独居高齢者や認知症高齢者の増加により「地域密着型サービス」が創設され、本町においても認知症型のグループホームやデイサービスセンターが運営されるなど、事業の推進が図られています。

制度開始から10年を経過した平成23年には、サービス利用者数の増加とともに、重度の要介護者や医療ニーズの高い高齢者の増加、介護力の弱い単身世帯や独居高齢者の増加への対応と、これを支える介護人材の確保が喫緊の課題でありました。そこで、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組が求められていたところがあります。

平成27年には、地域包括ケアシステムの構築に向け、「医療と介護の連携強化による包括的な支援強化」や「予防給付と生活支援サービスの総合的な実施」、「地域で支え合い見守る仕組みづくり」に重点を置いた介護保険法等の改正がなされました。

また、平成30年には、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、国民1人1人が状態に応じた適切なサービスを受けられるよう、「地域包括ケアシステムの推進」、「自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現」、「多様な人材の確保と生産性の向上」、「介護サービスの適正化・重点化を通じた制度の安定性・持続可能性の確保」の4つを軸とした介護保険法の改正がなされました。さらに、2割負担者のうち特に所得の高い層の利用者自己負担割合が3割へ引き上げられました。

こうした状況のなか、令和3年3月に策定した第8期美幌町介護保険事業計画において、高齢者の増加等により介護保険料を改定し、令和4年においても引き続き事業の充実を図ることに加え、地域全体で高齢者を支える地域包括ケアシステムの推進に努めた結果、

歳入決算額	2,013,164 千円	(前年度 2,012,429 千円)
-------	--------------	--------------------

歳出決算額	2,012,075 千円	(前年度 2,011,210 千円)
-------	--------------	--------------------

となり、当初予算に比べ歳入では125,080千円の減、歳出では126,169千円の減となり、歳入歳出差引 1,089千円となりました。

今後も、美幌町介護保険事業計画に沿い、高齢者の健康保持と福祉の向上を図り、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、適切な財政の維持運営に努力する所存であります。

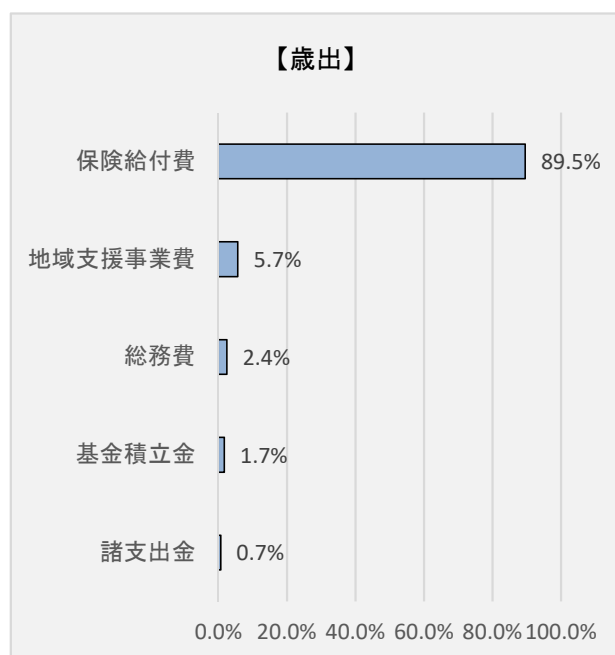
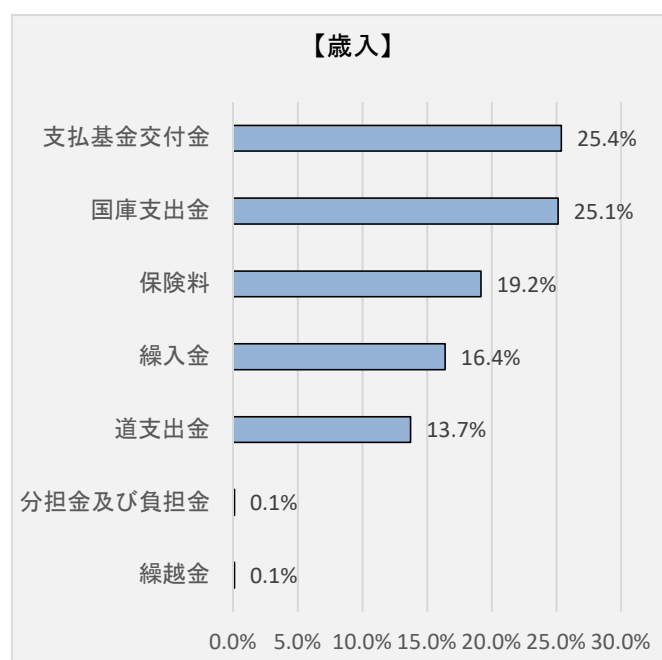
款 別 決 算 額 構 成 割 合 調

1 歳 入

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
	千円	%	千円	%
1 保 険 料	385,867	19.2	386,706	19.2
2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,651	0.1	2,617	0.1
3 国 庫 支 出 金	506,161	25.1	499,623	24.8
4 支 払 基 金 交 付 金	510,954	25.4	505,588	25.1
5 道 支 出 金	276,267	13.7	282,250	14.1
6 財 産 収 入	11	0.0	9	0.0
7 繰 入 金	329,981	16.4	332,796	16.6
8 繰 越 金	1,219	0.1	2,798	0.1
9 諸 収 入	53	0.0	42	0.0
歳 入 合 計	2,013,164	100.0	2,012,429	100.0

2 歳 出

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
	千円	%	千円	%
1 総 務 費	48,461	2.4	50,706	2.5
2 保 険 給 付 費	1,801,038	89.5	1,802,527	89.6
3 地 域 支 援 事 業 費	114,206	5.7	114,550	5.7
4 基 金 積 立 金	34,296	1.7	30,618	1.5
5 諸 支 出 金	14,074	0.7	12,809	0.7
6 予 備 費				
歳 出 合 計	2,012,075	100.0	2,011,210	100.0



年 度 別 歳 入 歳 出 決 算 額 の 推 移

1 歳 入

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	千円	千円	千円
保 険 料	375,799	370,018	360,226
分 担 金 及 び 負 担 金	2,944	2,866	2,708
国 庫 支 出 金	472,130	465,019	469,066
支 払 基 金 交 付 金	449,852	478,776	486,547
道 支 出 金	258,332	262,692	274,436
財 産 収 入	12	9	9
繰 入 金	283,859	310,879	315,346
繰 越 金	1,532	2,557	1,093
諸 収 入	84	365	32
歳 入 合 計	1,844,544	1,893,181	1,909,463

2 歳 出

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	千円	千円	千円
総 務 費	46,682	46,942	47,844
保 険 給 付 費	1,616,300	1,680,605	1,730,417
地 域 支 援 事 業 費	113,488	117,554	107,984
基 金 積 立 金	34,446	9	1,609
諸 支 出 金	31,071	46,978	18,811
予 備 費			
歳 出 合 計	1,841,987	1,892,088	1,906,665

介護給付費の給付の内訳

サービス種別	件数	日数(回数)	費用額	給付額
	件	日・回	円	円
居宅介護(支援)サービス	21,454	235,250	726,956,041	659,675,094
訪問介護	2,418	34,218	208,245,291	186,607,747
訪問入浴介護	65	236	3,210,130	2,880,705
訪問看護	1,393	6,539	53,845,086	48,133,742
訪問リハビリ	37	128	995,450	895,905
居宅療養管理指導	329	724	2,767,810	2,486,009
通所介護	1,143	7,388	68,593,993	61,525,420
通所リハビリ	1,253	7,444	68,683,119	61,592,961
短期入所生活介護	801	9,353	92,643,530	82,948,996
短期入所療養介護	79	701	8,519,495	7,667,545
福祉用具貸与	5,549	159,650	67,744,700	60,628,031
福祉用具購入費	183		4,994,074	4,467,308
住宅改修費	122		9,767,541	7,862,269
特定施設入居者生活介護	298	8,869	47,460,757	42,493,391
居宅介護支援	7,784		89,485,065	89,485,065
地域密着型サービス	2,432	42,426	434,567,664	388,668,248
地域密着型通所介護	858	5,991	58,282,734	52,054,110
認知症対応型通所介護	448	2,935	39,125,010	35,015,877
小規模多機能型居宅介護	1	28	358,140	322,326
複合型サービス (看護小規模多機能型)	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	876	25,996	256,723,010	229,205,042
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	8	245	556,490	500,841
地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護	241	7,231	79,522,280	71,570,052
施設介護サービス	2,304	65,279	700,986,128	629,360,281
介護老人福祉施設	1,326	37,957	393,666,326	353,693,018
介護老人保健施設	937	26,190	293,624,372	263,341,376
介護療養型医療施設	7	210	1,448,250	1,303,425
介護医療院	34	922	12,247,180	11,022,462
高額介護(支援)サービス費	3,840			45,654,005
高額医療合算介護サービス費	213			5,767,171
審査支払手数料	25,778			1,522,558
特定入所者介護サービス費	2,175			70,390,585
合 計	58,196	342,955	1,862,509,833	1,801,037,942

被 保 険 者 の 状 況

(令和5年3月31日現在)

区 分	令 和 4 年 度	摘 要
第 1 号 被 保 険 者 数	人 6,790	
第 2 号 被 保 険 者 数	5,910	
合 計	12,700	

要 介 護 認 定 の 状 況

(令和5年3月31日現在)

区 分	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者	合 計
	人	人	人
要 支 援 1	213	2	215
要 支 援 2	235	5	240
要 介 護 1	194	3	197
要 介 護 2	213	5	218
要 介 護 3	153	1	154
要 介 護 4	153	4	157
要 介 護 5	112	1	113
合 計	1,273	21	1,294

公 共 下 水 道 特 別 会 計

下水道は、住民生活に欠かすことのできない「し尿」及び「生活雑排水」の汚水を処理し、きれいで安全な水にして豊かな自然に返すための施設であります。

また、雨水管は大雨が降ってもすばやく雨水を管渠などに集め、浸水から私たちの尊い命と貴重な財産を守る施設でもあります。

本町の下水道は、昭和48年度から工事に着手し、昭和56年度に供用を開始して以来、水洗化の普及と流入水量の増加に努力し、令和5年3月末日現在で水洗化世帯数 7,892世帯、水洗化人口 15,477人、1日平均流入量 5,712 m³、整備面積 692.6ha、普及率 90.3%、水洗化率 95.6%、整備率 80.8%であり、雨水整備については整備面積 165.2haであり、整備率 22.0%となりました。

市街地の整備をほぼ終え、平成8年度から着手した稲美地域、都橋地域、報徳地域及び田中地域における特定環境保全公共下水道事業についてもほぼ完了しています。

令和4年度の決算状況は、維持管理費及び経常経費の節減に努めた結果、

歳入決算額 946,440千円 (前年度 1,077,390千円)

歳出決算額 952,283千円 (前年度 1,074,710千円)

となり、当初予算に比べ歳入で105,217千円の減、歳出で99,374千円の減となり、歳入歳出差引△5,843千円となりました。

今後とも水洗化の普及、収納率の向上及び経費の節減に一層努めるとともに下水道事業の推進に鋭意努力してまいります。

※令和5年4月1日付で地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和5年3月

31日をもって、打ち切り決算を行いました。

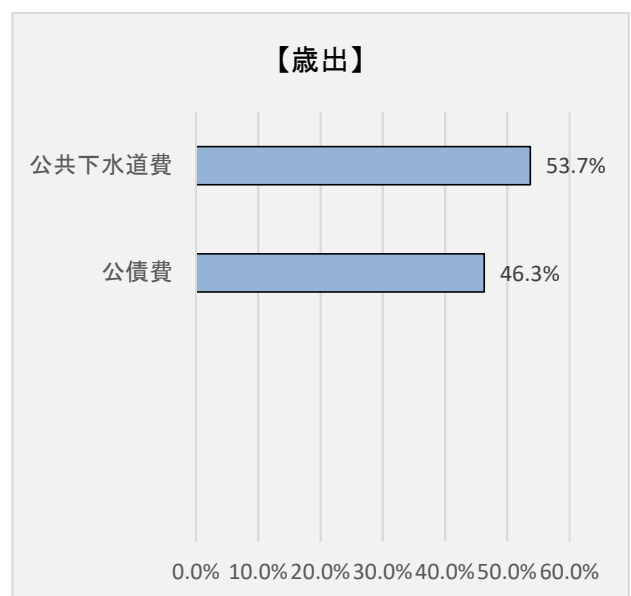
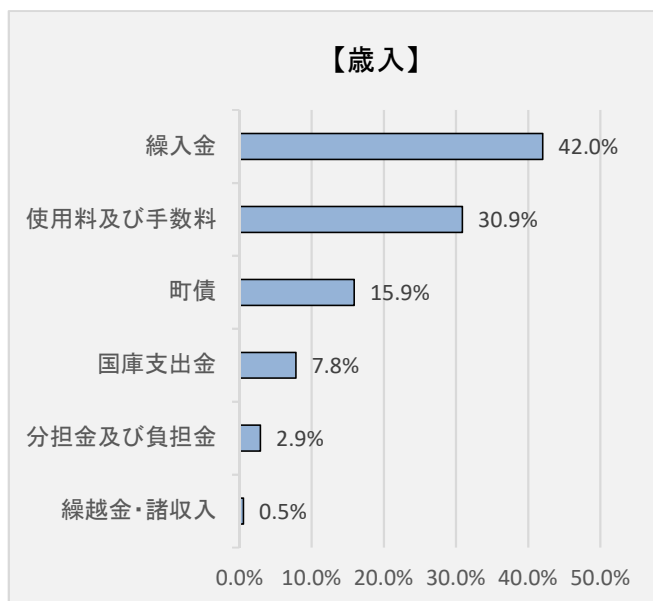
款 別 決 算 額 構 成 割 合 調

1 歳 入

区 分	決 算 額 千円	構成割合 %	前 年 度	
			決 算 額 千円	構成割合 %
1 分担金及び負担金	27,629	2.9	25,016	2.3
2 使用料及び手数料	292,547	30.9	390,399	36.3
3 国庫支出金	73,402	7.8	133,905	12.4
4 繰入金	397,481	42.0	327,781	30.4
5 繰越金	2,680	0.3	2,282	0.2
6 諸収入	2,101	0.2	907	0.1
7 町債	150,600	15.9	197,100	18.3
歳入合計	946,440	100.0	1,077,390	100.0

2 歳 出

区 分	決 算 額 千円	構成割合 %	前 年 度	
			決 算 額 千円	構成割合 %
1 公共下水道費	511,312	53.7	623,686	58.0
2 公債費	440,971	46.3	451,024	42.0
3 予備費				
歳出合計	952,283	100.0	1,074,710	100.0



年 度 別 歳 入 歳 出 決 算 額 の 推 移

1 歳 入

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度
	千円	千円	千円
分担金及び負担金	35,925	30,925	28,179
使用料及び手数料	363,797	365,320	397,359
国 庫 支 出 金	77,702	71,467	69,166
繰 入 金	315,573	346,227	328,971
繰 越 金	3,910	3,104	4,479
諸 収 入	229	83	162
町 債	173,300	143,300	114,500
歳 入 合 計	970,436	960,426	942,816

2 歳 出

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度
	千円	千円	千円
公 共 下 水 道 費	474,502	481,421	478,541
公 債 費	492,830	474,526	461,993
予 備 費			
歳 出 合 計	967,332	955,947	940,534

主 要 事 業

公 共 下 水 道 事 業

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財	
			国道支出金	町 債
		千円	千円	千円
公 共 下 水 道 費	公 共 下 水 道 建 設 事 業	165,770	73,402	74,400

の 成 果

実 施 概 要

源 内 訳		実 施 事 業 の 概 要
そ の 他	一 般 財 源	
千円	千円	
17,968		美幌下水終末処理場耐震診断業務委託 美幌下水終末処理場受変電設備更新工事監理委託 美幌下水終末処理場中央監視更新実施設計委託 美幌下水終末処理場汚泥処理施設更新基本設計委託 下水道資材価格調査業務委託 公共汚水柵設置工事 5箇所 美幌下水終末処理場受変電設備更新工事 美幌下水終末処理場受変電設備更新附帯工事 下水道ストックマネジメント計画管渠更新工事

個 別 排 水 処 理 特 別 会 計

個別排水処理事業は、公共下水道事業区域以外の区域の「し尿」、「台所・風呂・洗濯水」などの生活雑排水を処理するための各戸ごとの下水道施設であります。

本町においても、平成9年度から本事業が実施されたことに伴い、公共下水道事業区域外にも下水道事業の普及が可能となりました。

また、以前から問題視されている河川等の水質汚濁については、本施設を設置することにより、公共用水域の水質を保全することはもとより、ハエや蚊の発生防止と、悪臭のない清潔な生活環境の確保を図っております。

なお、令和4年度末までに341基の整備を終えております。

本年度事業は、予定基数10基に対し4基の実績であり、当初予算額の119,202千円に対し、15,561千円を減額のうえ、最終予算額は103,641千円となりました。

歳入歳出決算額は、

歳入決算額	101,696千円	(前年度 114,263千円)
-------	-----------	-----------------

歳出決算額	90,229千円	(前年度 113,760千円)
-------	----------	-----------------

となり、当初予算に比べ歳入では17,506千円の減、歳出では28,973千円の減となり、歳入歳出差引11,467千円となりました。

今後は、さらに本事業のPRに努め一層の普及を図るとともに、経費節減による事業の推進に鋭意努力してまいります。

※令和5年4月1日付で地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和5年3月

31日をもって、打ち切り決算を行いました。

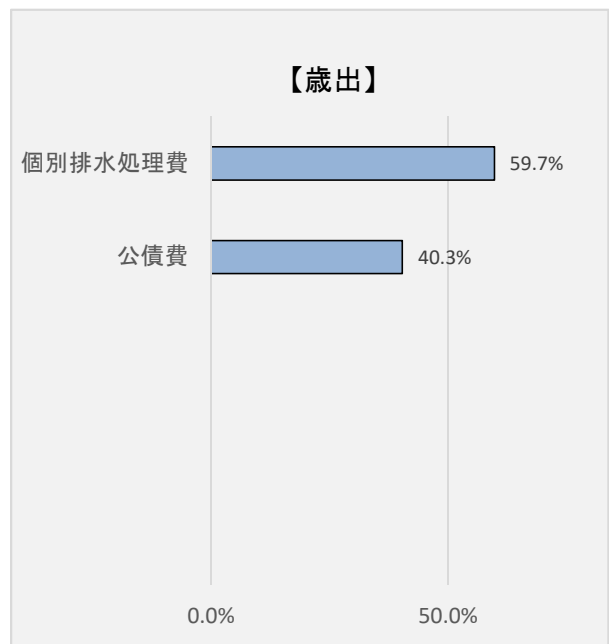
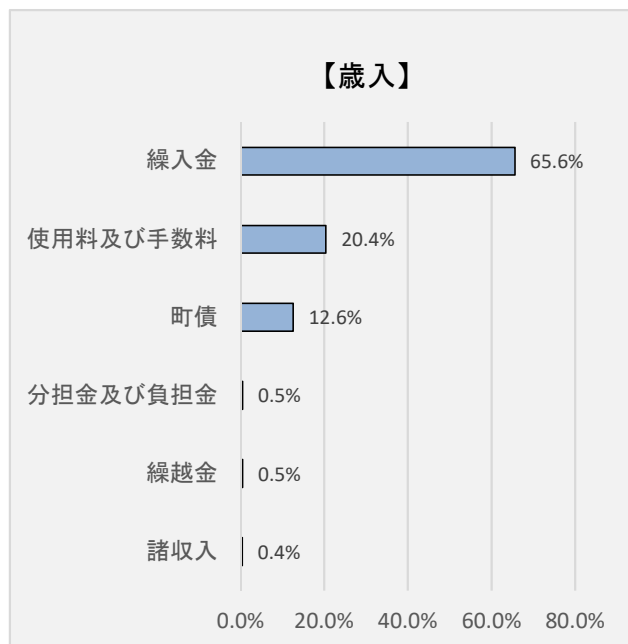
款 別 決 算 額 構 成 割 合 調

1 歳 入

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	568	0.5	1,775	1.6
2 使用料及び手数料	20,706	20.4	24,337	21.2
3 繰 入 金	66,680	65.6	52,168	45.7
4 繰 越 金	503	0.5	183	0.2
5 諸 収 入	439	0.4	0	0.0
6 町 債	12,800	12.6	35,800	31.3
歳 入 合 計	101,696	100.0	114,263	100.0

2 歳 出

区 分	決 算 額	構成割合	前 年 度	
			決 算 額	構成割合
	千円	%	千円	%
1 個別排水処理費	53,870	59.7	78,563	69.1
2 公 債 費	36,359	40.3	35,197	30.9
3 予 備 費				
歳 出 合 計	90,229	100.0	113,760	100.0



年 度 別 歳 入 歳 出 決 算 額 の 推 移

1 歳 入

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度
	千円	千円	千円
分担金及び負担金	581	1, 258	1, 278
使用料及び手数料	20, 743	22, 056	23, 748
繰 入 金	41, 444	45, 670	44, 460
繰 越 金	100	25	506
諸 収 入	448	0	431
町 債	11, 200	26, 200	24, 600
歳 入 合 計	74, 516	95, 209	95, 023

2 歳 出

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度
	千円	千円	千円
個別排水処理費	43, 329	62, 050	61, 068
公 債 費	31, 162	32, 653	33, 772
予 備 費			
歳 出 合 計	74, 491	94, 703	94, 840

主 要 事 業

個 別 排 水 処 理

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財	
			国道支出金	町 債
		千円	千円	千円
個別排水処理費	個 別 排 水 処 理 施 設 建 設 事 業	15,686		12,800

の 成 果

事業実施概要

源 内 訳		実 施 事 業 の 概 要	
そ の 他	一 般 財 源		
千円	千円		
		合 併 浄 化 槽	5 人 槽
			4基
			7 人 槽
			0基
			1 0 人 槽
			0基
			計
			4基